

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況

(1) 普及状況

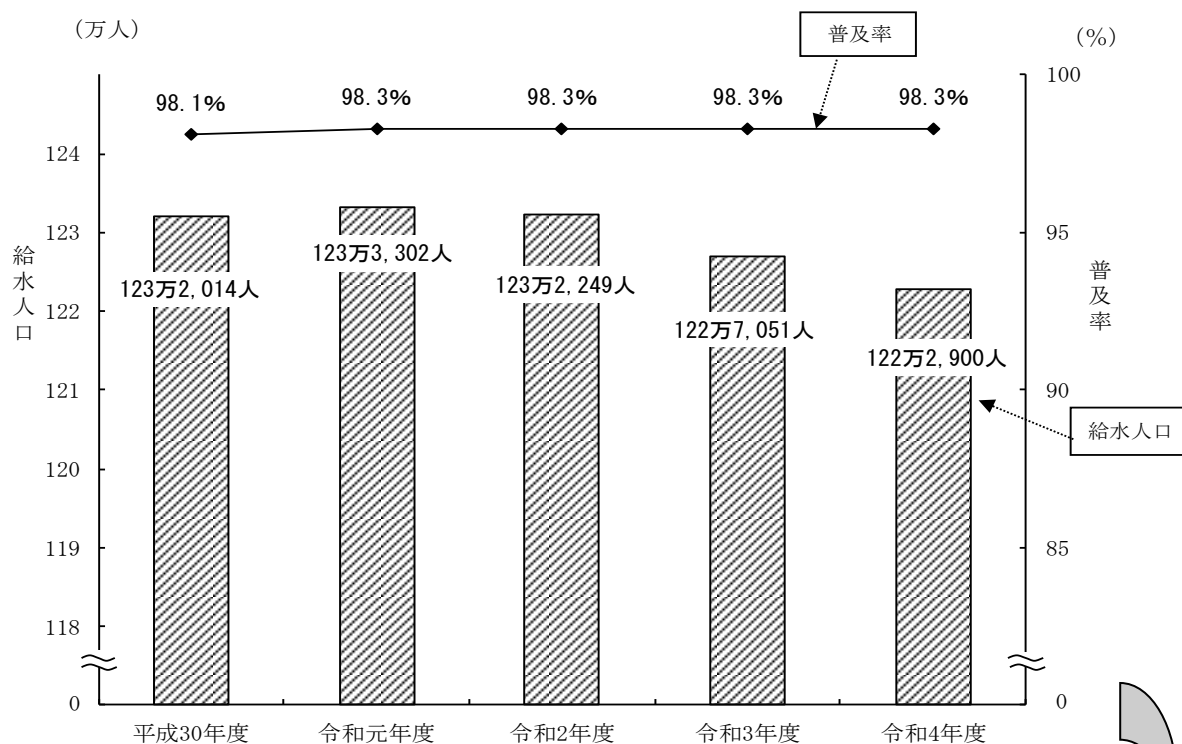
令和4年度末において、給水人口は 122万2,900人で、普及率は 98.3%となっている。

資料編
P 30-31

令和4年度においては、自然減等により、年度末における給水人口は、令和3年度末と比べて 4,151人、0.3%減少したものの、普及率は同率である。

給水人口及び普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 給水人口及び普及率の推移



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだもので、年度末の数値である。

給水人口等の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (A)	124万3,538人	124万8,230人	△ 4,692人	△ 0.4%
給水人口 (B)	122万2,900人	122万7,051人	△ 4,151人	△ 0.3%
普及率 $\frac{(B/A)}{\times 100}$	98.3%	98.3%	0.0	—

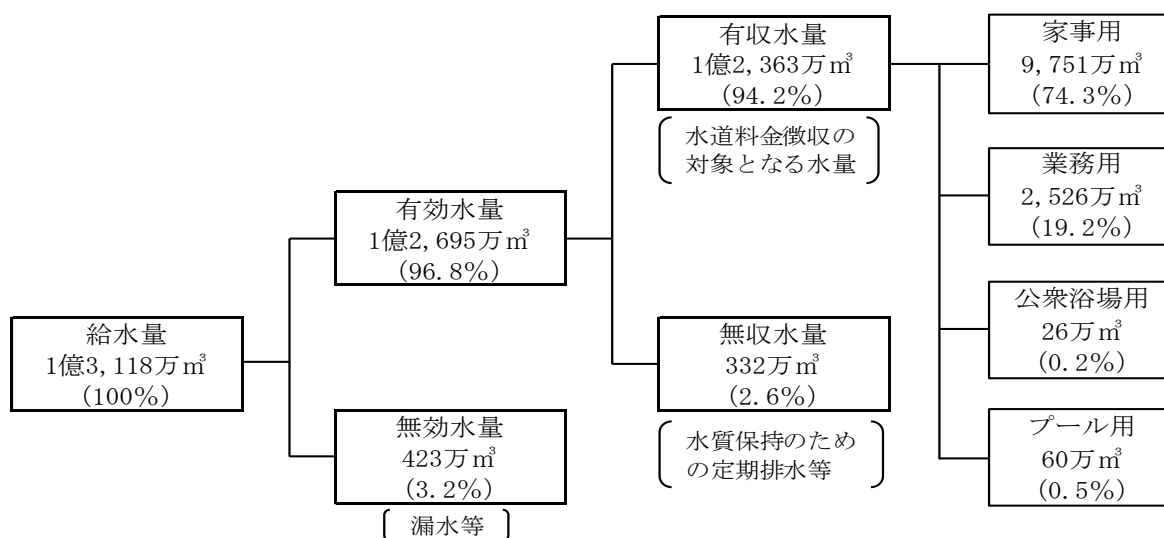
(2) 給水量等

令和4年度の給水量 1億3,118万 m^3 のうち、有効水量は 1億2,695万 m^3 、96.8%、無効水量は 423万 m^3 、3.2%となっている。また、有効水量のうち有収水量が 1億2,363万 m^3 、無収水量が 332万 m^3 となっている。

資料編
P 30-31

令和4年度の有収水量は、令和3年度と比べて 137万 m^3 、1.1%減少している。これは、業務用の使用水量が 62万 m^3 、2.5%増加したものの、家事用の使用水量が 231万 m^3 、2.3%減少したことなどによるものである。

第2図 給水量の内訳



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだものである。

給水量等の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度増減率
給水量 (A)	1億3,118万 m^3	1億3,225万 m^3	△ 107万 m^3	△ 0.8%
有効水量	1億2,695万 m^3	1億2,837万 m^3	△ 142万 m^3	△ 1.1%
有収水量 (B)	1億2,363万 m^3	1億2,501万 m^3	△ 137万 m^3	△ 1.1%
家事用	9,751万 m^3	9,981万 m^3	△ 231万 m^3	△ 2.3%
業務用	2,526万 m^3	2,464万 m^3	62万 m^3	2.5%
公衆浴場用	26万 m^3	28万 m^3	△ 2万 m^3	△ 6.7%
プール用	60万 m^3	27万 m^3	33万 m^3	120.8%
無収水量	332万 m^3	336万 m^3	△ 4万 m^3	△ 1.3%
無効水量	423万 m^3	388万 m^3	34万 m^3	8.8%
有収率 (B/A × 100)	94.2%	94.5%	△ 0.3	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 247億8,057万円で、予算額を 11億3,725万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 236億6,155万円、翌年度繰越額 3億6,267万円で、不用額 9億9,257万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、給水収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	(A)		(B)		
	億 万円		億 万円		億 万円
営 業 収 益	232	5135	221	0380	△ 11 4755
給 水 収 益	204	5238	197	8423	△ 6 6814
受 託 工 事 収 益	11	3799	6	9043	△ 4 4755
その他の営業収益	16	6097	16	2912	△ 3184
営 業 外 収 益	26	6438	26	1774	△ 4663
補 助 金		8070		8048	△ 22
長期前受金戻入	17	8224	17	6886	△ 1337
施設整備納付金	7	1321	6	2628	△ 8692
そ の 他		8821	1	4210	5389
特 別 利 益		209		5902	5693
計	259	1783	247	8057	△ 11 3725

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

受託工事費等を翌年度に繰り越したのは、広島南幹線配水管布設工事において、工法の検討に日時を要したことなどにより、工事等が遅延したためである。

不用額の主なものは営業費用であり、これは、広島南道路配水管新設工事など受託工事費の執行残や動力費の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰 越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	(A)		(B)			
	億 万円		億 万円		億 万円	億 万円
営 業 費 用	231	9104	220	9737	3 6267	7 3099
職 員 給 与 費	46	5753	46	1305	—	4448
委 託 費	22	8446	21	3484	1353	1 3609
補 修 費	11	5704	10	5231	3735	6737
動 力 費	20	9160	19	5149	—	1 4010
受 託 工 事 費	10	1112	5	5670	3 1178	1 4264
減 価 償 却 費	82	9385	82	4679	—	4706
資 産 減 耗 費	3	4480	3	1337	—	3142
そ の 他	33	5060	32	2880	—	1 2180
営 業 外 費 用	17	7691	15	3393	—	2 4298
特 別 損 失		3884		3024	—	859
予 備 費		1000		0	—	1000
計	250	1680	236	6155	3 6267	9 9257

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 58億3,275万円で、予算額を 21億6,211万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 142億5,845万円、翌年度繰越額 33億8,651万円で、不用額 5億7,323万円となっている。

資料編
P 36-37

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減
	(A)	(B)	(B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	74,1920	54,9710	△ 19,2210
出 資 金	9541	9540	0
補 助 金	2060	1736	△ 324
受 託 建 設 収 入	3,5468	1,7377	△ 1,8091
工 事 負 担 金	1,0451	4513	△ 5938
固 定 資 産 売 却 代 金	26	380	353
そ の 他 資 本 的 収 入	18	17	△ 1
計	79,9487	58,3275	△ 21,6211

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、主として配水施設整備事業において、工法の検討に日時を要し、また、関連工事の影響により、工事が遅延したためである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは浄水施設整備費の執行残（2億4,736万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	(A)	(B)	(C)	(A-B-C)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
建 設 改 良 費	120,8769	81,7296	33,8651	5,2821
企 業 債 償 還 金	61,2533	60,8448	—	4084
補 助 金 返 還 金	517	100	—	416
計	182,1819	142,5845	33,8651	5,7323

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金等

資本的収入の決算額 58億3,275万円から資本的支出の決算額 142億5,845万円を差し引いた収支不足額は、84億2,569万円となる。これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 499万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5億1,559万円、当年度分損益勘定留保資金 66億7,736万円及び建設改良積立金 12億2,775万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金等は、翌年度以降における経費に充当される321万円を除いて、全て補填財源として使用している。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金等の状況

過年度分(令和3年度末) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	当年度分(令和4年度分) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		当年度分(令和4年度分) 損益勘定留保資金		建設改良 積立金	補填財源 使用額	令和4年度末 損益勘定 留保資金等	
	うち、補填 財源使用額	うち、補填 財源使用額	うち、補填 財源使用額	うち、補填 財源使用額				
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(B+D+F+G)	(A-B+C-D+E-F)
万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
796	499	5 1583	5 1559	66 7736	66 7736	12 2775	84 2569	321

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

建設改良積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により建設又は改良のために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

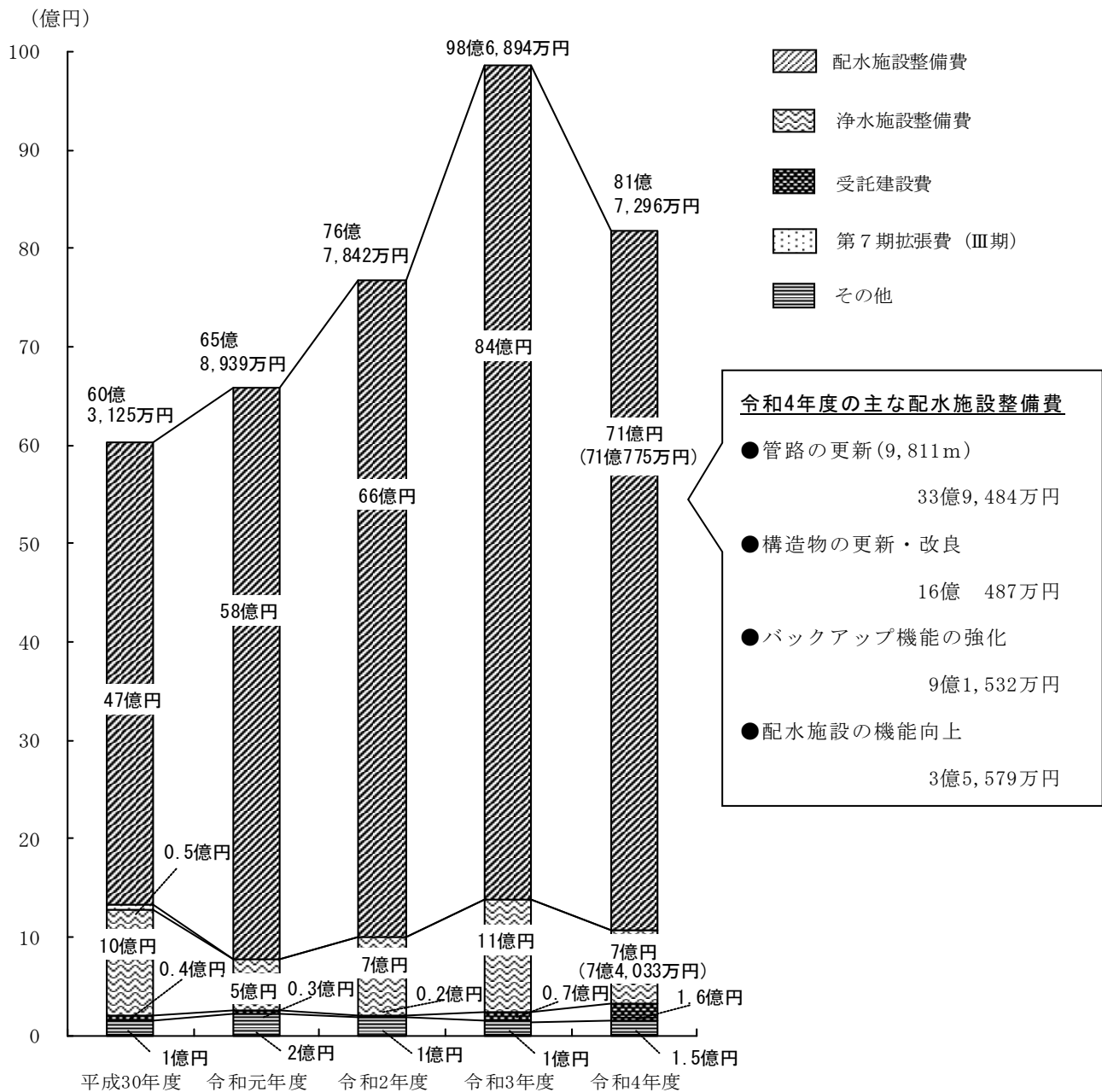
建設改良費は 81億7,296万円で、その内訳は、配水施設整備費 71億775万円、浄水施設整備費 7億4,033万円等となっている。

資料編
P 36-37

令和4年度の建設改良費は、主として配水施設整備費の減（13億7,835万円）により、令和3年度と比べて 16億9,597万円減少している。

配水施設整備費の内容は、管路の更新 9,811m、構造物の更新・改良等である。建設改良費の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

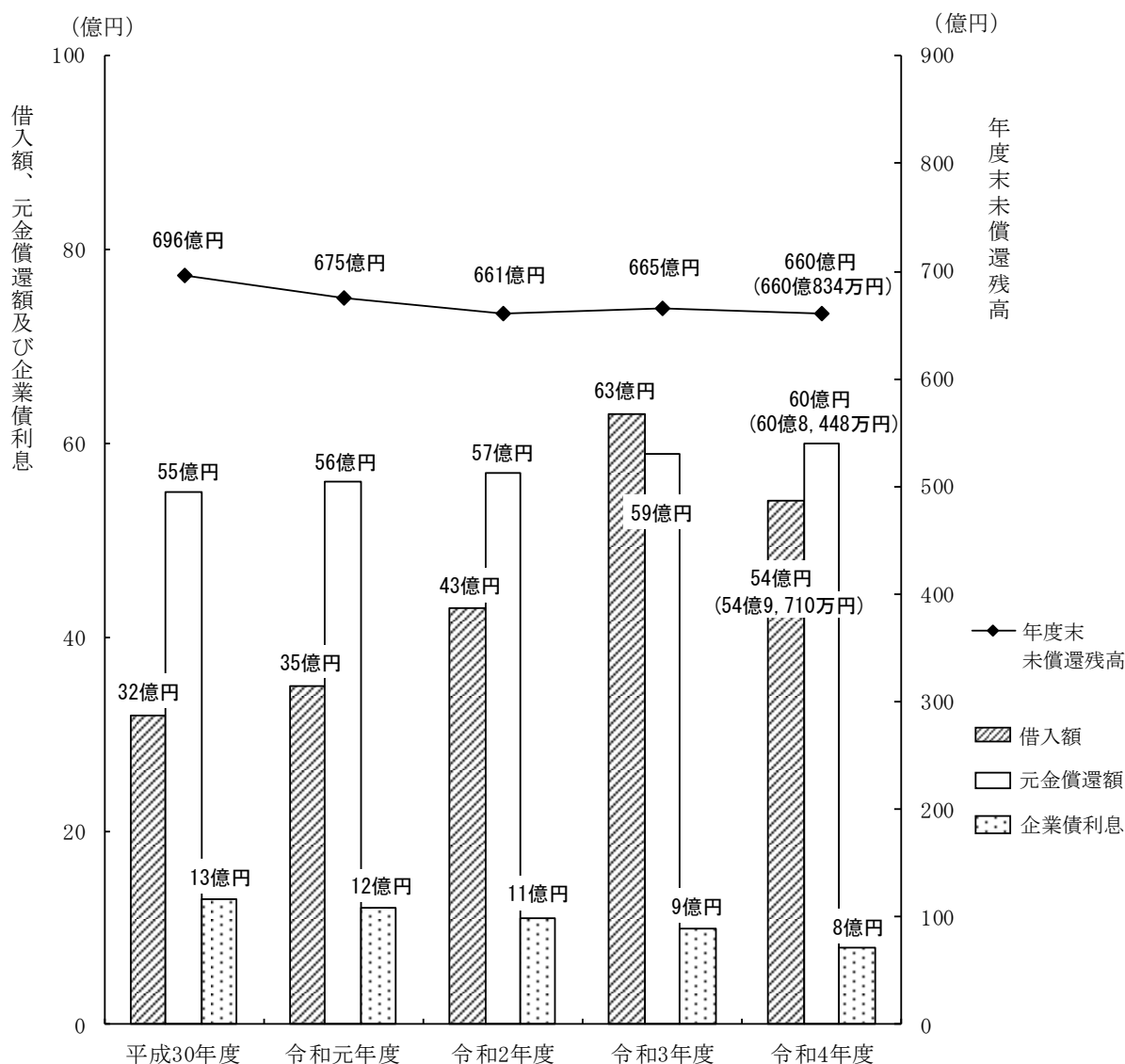
(4) 企業債の状況

建設改良事業の財源として企業債を 54億9,710万円借り入れ、60億8,448万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 660億834万円となっている。過去5年間の推移を見ると、令和3年度を除いて減少している。

令和4年度の借入額は、主として浄水施設整備事業債の減により、令和3年度と比べて 9億200万円減少している。

令和4年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、令和3年度末と比べて 5億8,738万円減少している。

第4図 企業債未償還残高等の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

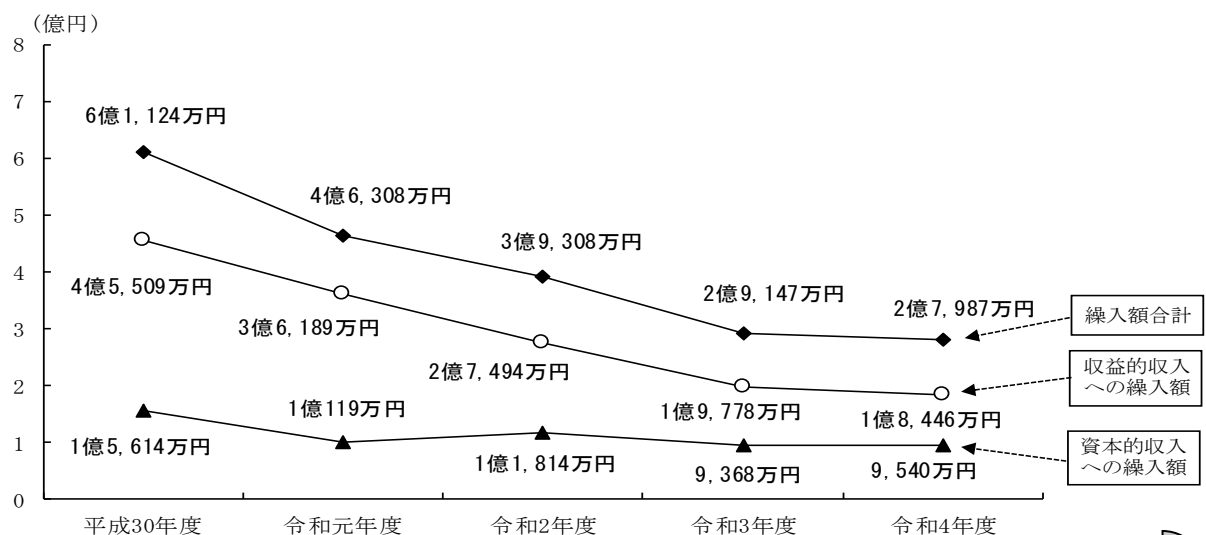
繰入額の合計は 2億7,987万円で、収益的収入へ 1億8,446万円、資本的収入へ 9,540万円繰り入れられている。

公共消防のための消火栓に要する経費など、料金によって利用者に負担させるのは適当でなく、地方公共団体（広島市）が一般行政事務として負担するのが適当である経費等について、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れられている。

令和4年度の一般会計からの繰入れは、収益的収入として消火栓負担金及び補助金、資本的収入として出資金があり、資本的収入への繰入額が 172万円増加したものの、収益的収入への繰入額が 1,331万円減少したことにより、令和3年度と比べて 1,159万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 一般会計からの繰入額の推移



区分	令和4年度	令和3年度	増△減
収益的収入への繰入額			
	億 万円	億 万円	万円
消火栓負担金	1,057.4	1,059.2	△ 1.7
消火栓設置管理分			
補助金	1.36	1.73	△ 0.37
温井ダム建設関係（支払利息分）			
簡易水道高料金対策	3.430	4.419	△ 0.988
その他	4.305	4.593	△ 0.288
計	18.446	19.778	△ 1.331
資本的収入への繰入額			
出資金	12.55	12.89	△ 0.34
温井ダム建設関係（元金償還分）			
簡易水道建設関係（元金償還分）	8.285	8.078	0.207
計	9.540	9.368	0.172
合計	27.987	29.147	△ 1.159

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 227億2,355万円、費用は 222億1,969万円で、その結果、収支は 5億385万円の純利益となっている。

資料編
P 34-35

ア 収益

令和4年度の収益は、令和3年度と比べて 4,223万円、0.2%増加している。これは、主として、その他の営業収益における業務受託収入の増等により営業収益が増加したことによるものである。

イ 費用

令和4年度の費用は、令和3年度と比べて 3億5,038万円、1.6%減少している。これは、電気料金の上昇に伴う動力費の増等がある一方で、施設の更新に伴う撤去費用の処理方針の変更による資産減耗費の減等により、営業費用が減少したことによるものである。

ウ 損益

令和4年度の収支は、5億385万円の純利益となっており、令和3年度の純利益 1億1,123万円と比べて 3億9,262万円増加している。

第6表 損益計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増減率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	201 1299	200 5876	5422	0.3
給 水 収 益	179 8567	181 2413	△ 1 3845	△ 0.8
受 託 工 事 収 益	6 3586	5 8022	5564	9.6
その他の営業収益	14 9144	13 5440	1 3704	10.1
営 業 外 収 益	25 5314	25 8456	△ 3142	△ 1.2
補 助 金	8048	9196	△ 1147	△ 12.5
長期前受金戻入	17 6886	18 0921	△ 4034	△ 2.2
施設整備納付金	5 6935	5 7934	△ 999	△ 1.7
そ の 他	1 3443	1 0404	3038	29.2
特 別 利 益	5741	3798	1943	51.2
固定資産売却益	2186	—	2186	—
そ の 他	3554	3798	△ 243	△ 6.4
計 (A)	227 2355	226 8131	4223	0.2
費 用				
営 業 費 用	212 9090	215 5206	△ 2 6116	△ 1.2
職 員 給 与 費	46 0725	46 1672	△ 946	△ 0.2
物 件 費	10 3993	9 1721	1 2272	13.4
委 託 費	19 4127	18 7805	6322	3.4
動 力 費	17 7408	11 0337	6 7070	60.8
受 水 費	18 0999	18 8902	△ 7902	△ 4.2
減 価 償 却 費	82 4679	82 7014	△ 2335	△ 0.3
資 産 減 耗 費	3 0247	13 5909	△ 10 5662	△ 77.7
そ の 他	15 6908	15 1843	5064	3.3
営 業 外 費 用	8 9854	10 0127	△ 1 0273	△ 10.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8 9745	9 9699	△ 9953	△ 10.0
雑 支 出	108	427	△ 319	△ 74.6
特 別 損 失	3024	1674	1350	80.7
減 損 損 失	1000	—	1000	—
そ の 他	2023	1674	349	20.9
計 (B)	222 1969	225 7008	△ 3 5038	△ 1.6
純利益 (△純損失) (A-B)	5 0385	1 1123	3 9262	353.0

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況

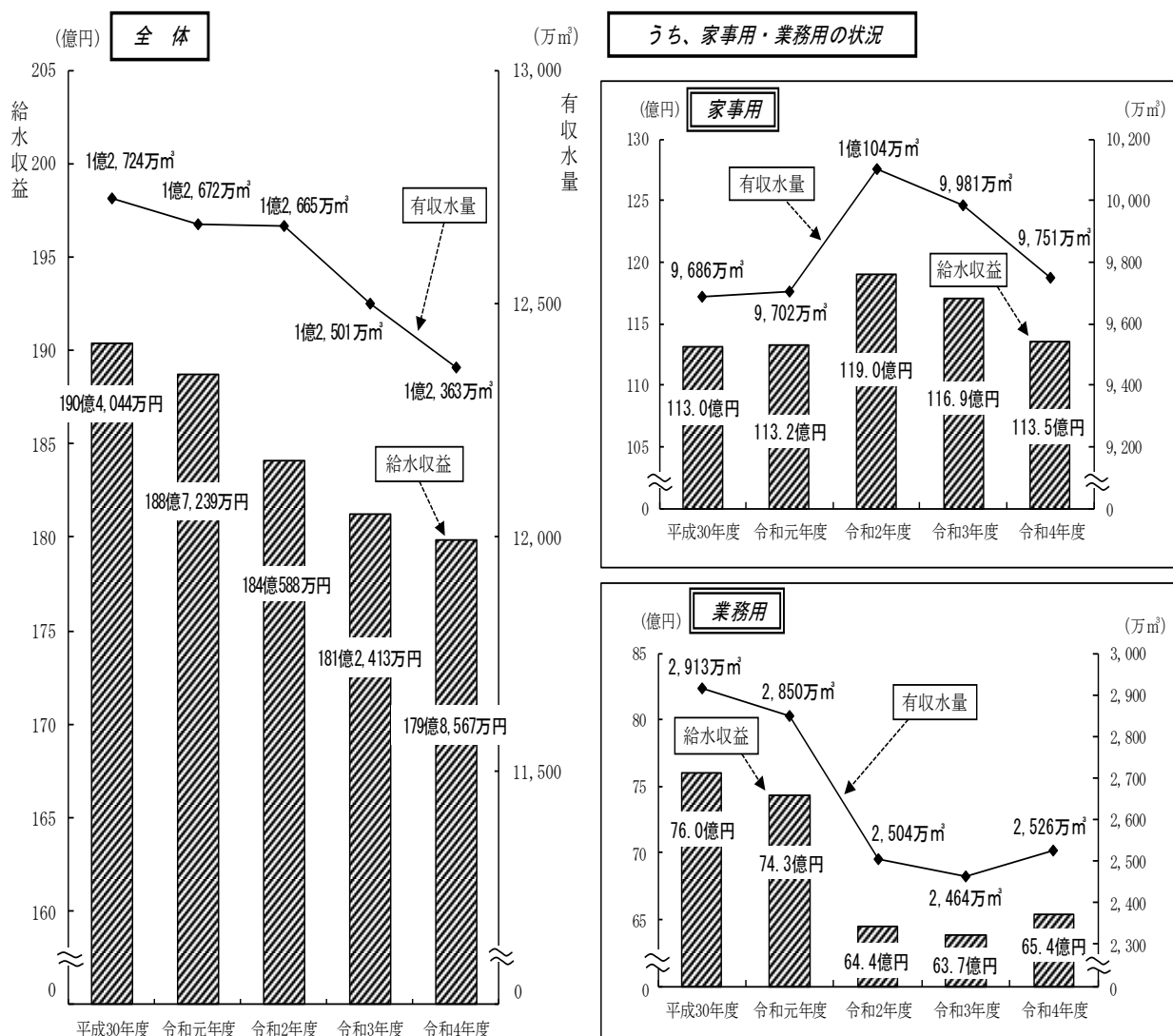
給水収益は 179億8,567万円、有収水量は 1億2,363万 m^3 であり、過去5年間の推移を見ると、いずれも年々減少している。

資料編
P 30-31
P 34-35

令和4年度の給水収益は、令和3年度と比べて 1億3,845万円（0.8%）減少している。これは、業務用の給水収益が 1億6,613万円（2.6%）増加したものの、家事用の給水収益が 3億4,222万円（2.9%）減少したことなどによるものである。

有収水量は、家事用、業務用ともに新型コロナウイルス感染症の影響による増減はあるものの、全体として、節水型社会の進行等により、過去5年間年々減少している。

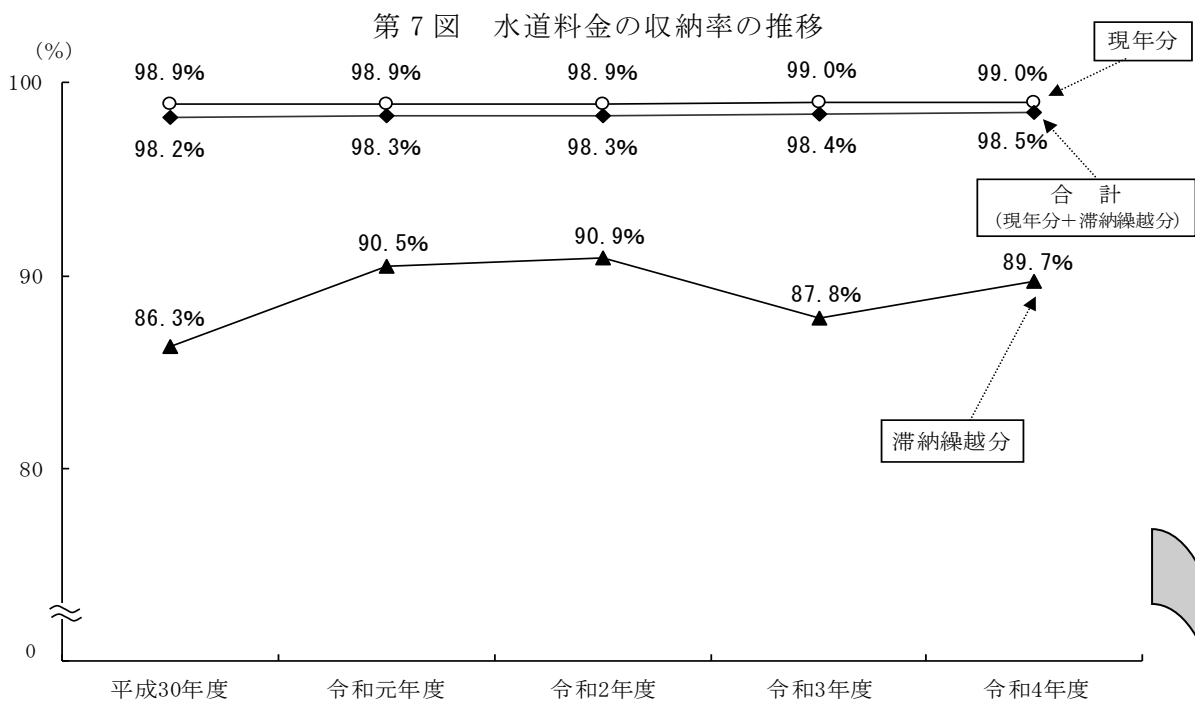
第 6 図 給水収益及び有収水量の推移



イ 水道料金の収納率の状況

令和4年度の第6期分の最終納入期限（令和5年4月17日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.5%で、令和3年度と比べて 0.1ポイント上回っている。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。滞納繰越分の収納率は、令和2年度までは上昇し、令和3年度は低下していたが、令和4年度においては、令和3年度と比べて 1.9ポイント上昇している。



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。

令和4年度水道料金の収納状況

区 分	調定額	収入済額	未収金	収納率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
現 年 分	197 8423	195 8204	2 0219	99.0
滞 納 繰 越 分	11 0760	9 9339	1 1420	89.7
合 計	208 9184	205 7544	3 1640	98.5

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。

2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

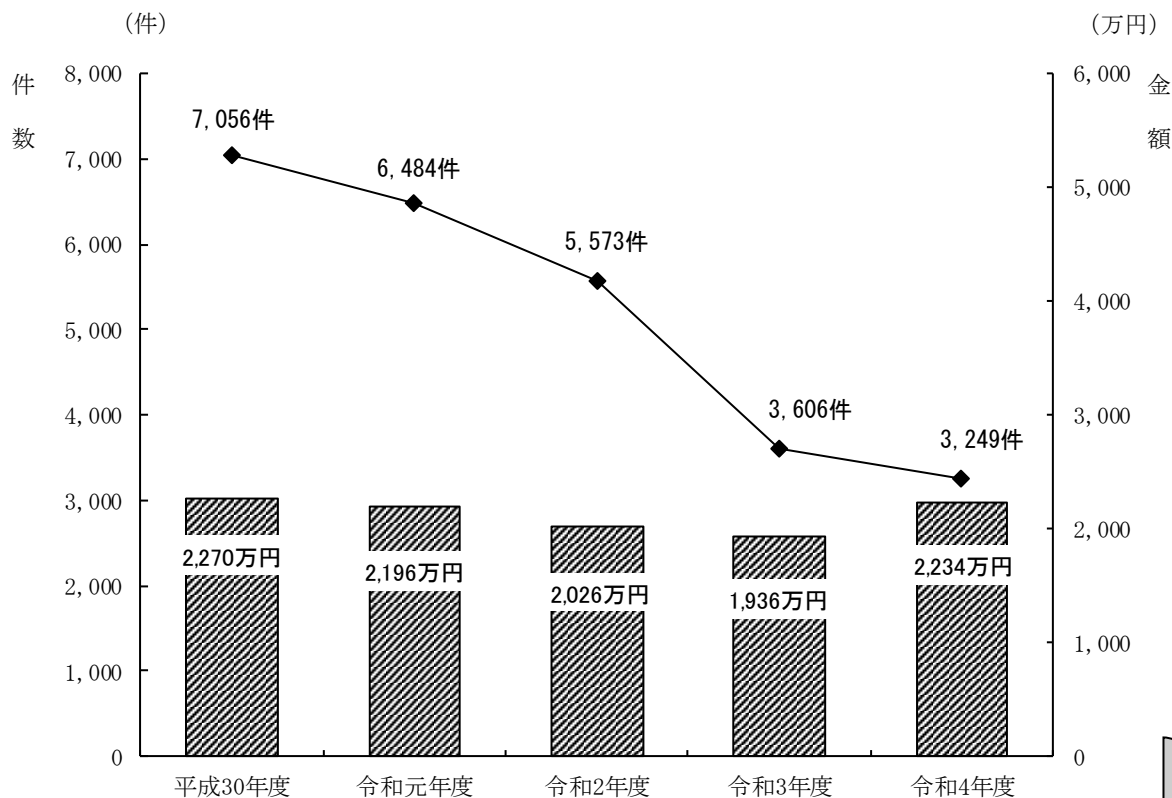
ウ 水道料金の不納欠損の状況

不納欠損は、3,249件、2,234万円となっており、令和3年度と比べて件数は減少しているが、金額は増加している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、債務者の所在が不明であることによる債権放棄や時効の援用があったことによる債権の消滅等である。

第8図 水道料金の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

水道料金の不納欠損の内訳

区分	令和4年度		令和3年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家事用	2,867件	726万円	3,145件	883万円	△ 278件	△ 156万円
業務用	382件	1,507万円	461件	1,052万円	△ 79件	455万円
合計	3,249件	2,234万円	3,606件	1,936万円	△ 357件	298万円

(3) 費用について

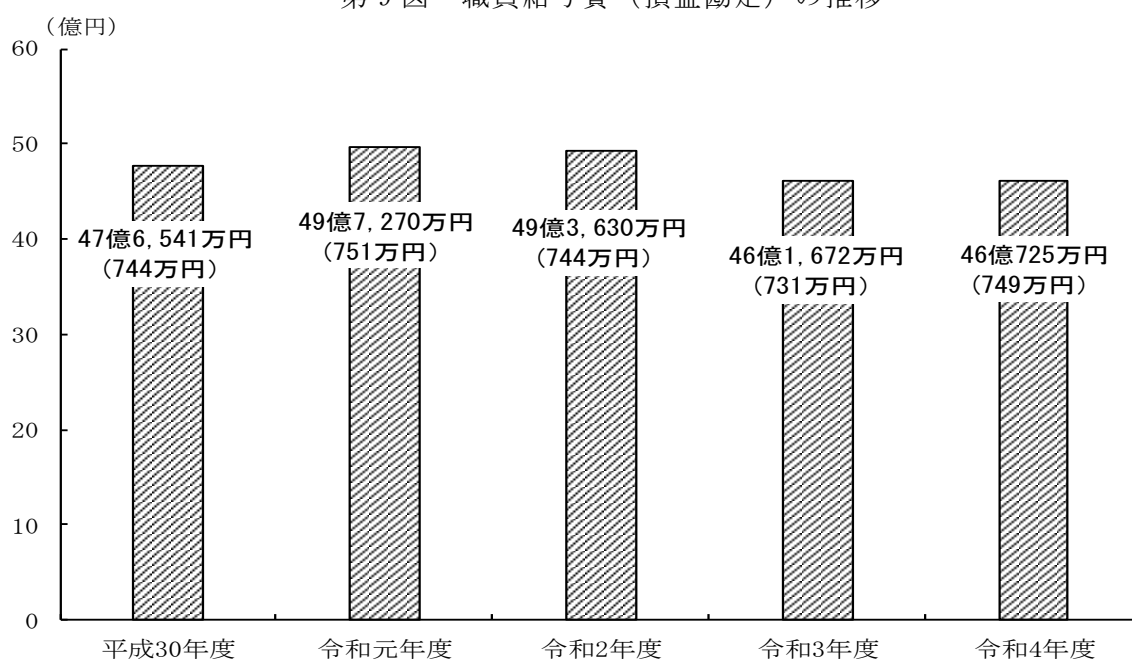
ア 職員給与費等の状況

職員給与費（損益勘定）は 46億725万円（退職給付引当金繰入額を除き1人当たり 749万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、令和元年度は増加しているが、令和2年度以降は減少している。

令和4年度の損益勘定に係る職員給与費は、人員削減等により、令和3年度と比べて 946万円（0.2%）減少している。

なお、損益勘定に係る職員数は、令和3年度と比べて 18人（3.0%）減少している。

第9図 職員給与費（損益勘定）の推移



(注) 1 職員給与費は、再任用短時間勤務職員の給与等を含めた金額である。また、令和元年度までは嘱託職員の報酬等を、令和2年度からは会計年度任用職員の給与等をこれに含めた金額である。
2 ()内は、退職給付引当金繰入額を除く職員1人当たりの職員給与費を示す。

第7表 職員数の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (B-A)
	人	人	人	人	人	人
損益勘定	620 (538)	615 (533)	621 (538)	594 (516)	576 (510)	△ 18 (△ 6)
資本勘定	96 (96)	97 (97)	98 (98)	96 (96)	95 (95)	△ 1 (△ 1)
職員数合計	716 (634)	712 (630)	719 (636)	690 (612)	671 (605)	△ 19 (△ 7)

(注) 1 職員は、年度末の事務職員、技術職員及び再任用短時間勤務職員に、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度からは会計年度任用職員（通年任用）を加えたものである。
2 ()内は、事務職員及び技術職員の職員数である。

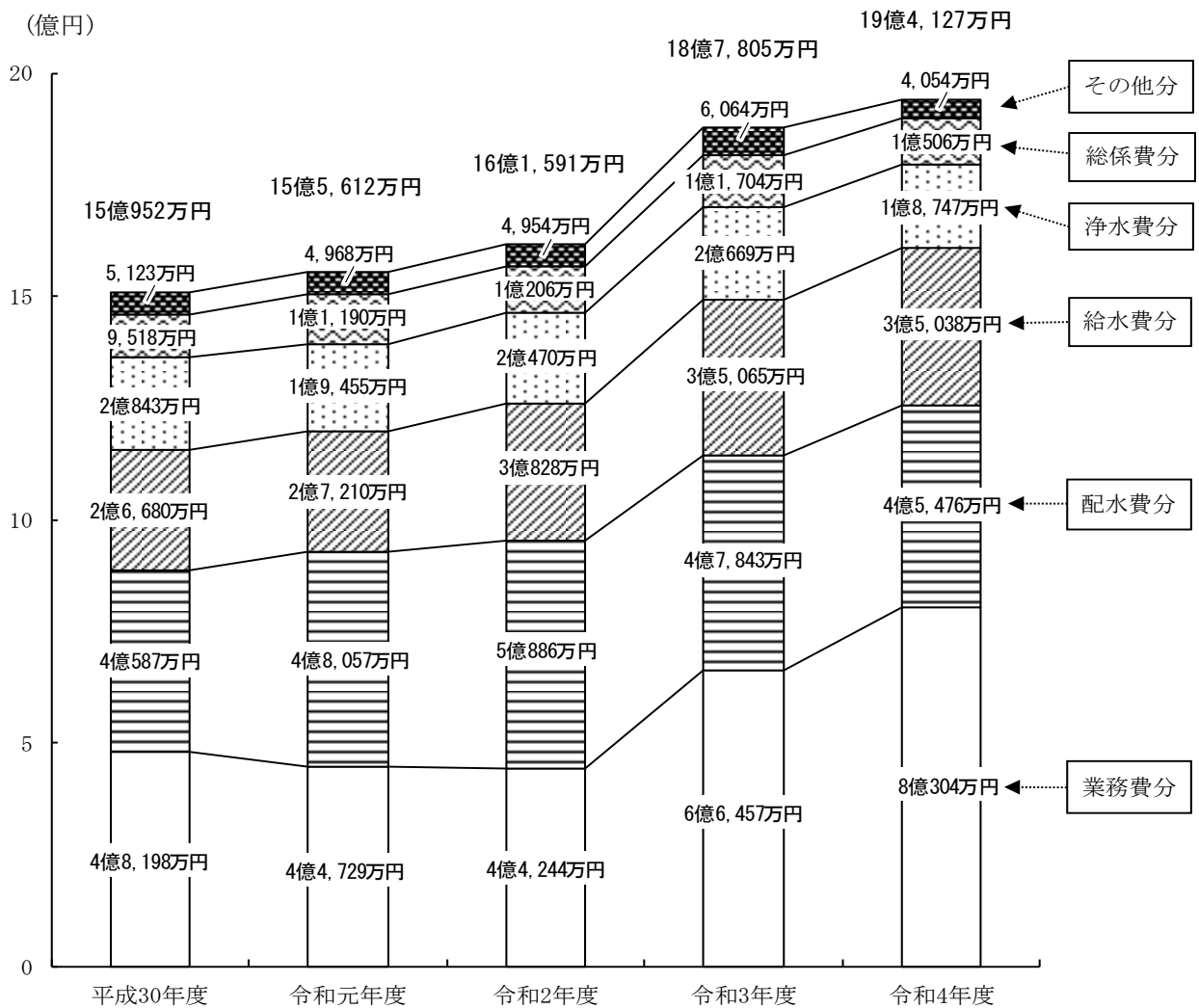
損益勘定とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。
資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託費の状況

施設の維持管理等に係る委託費は 19億4,127万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

令和4年度の委託費は、主として水道料金オンラインシステム改修業務等に係る業務費分の増（1億3,846万円）により、令和3年度と比べて 6,322万円（3.4%）増加している。

第 10 図 委託費の推移



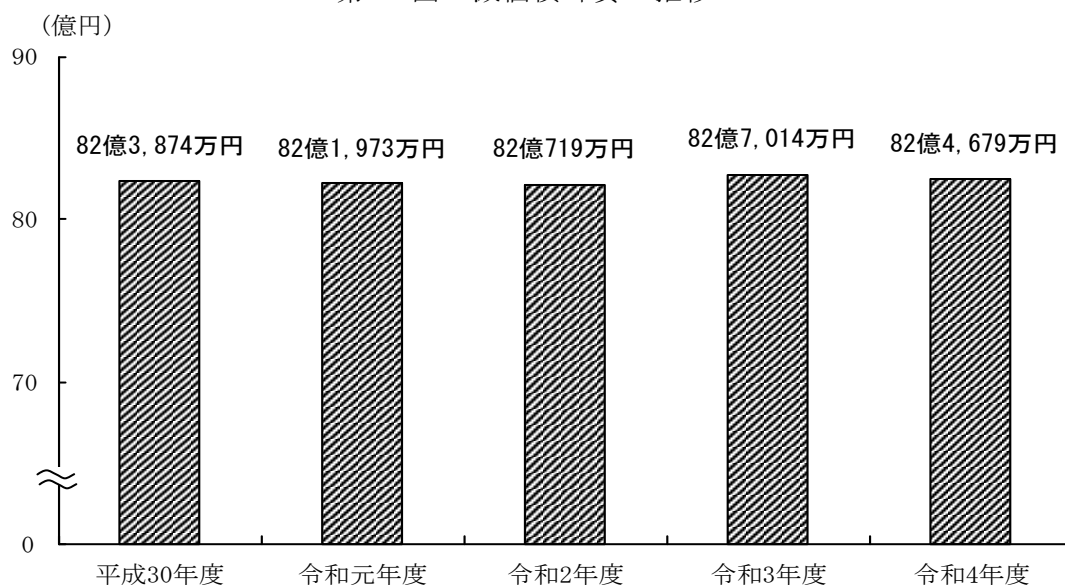
ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 82億4,679万円となっている。過去5年間の推移を見ると、令和2年度までは減少しているが、令和3年度は増加し、令和4年度は再び減少している。

資料編
P 34-35

令和4年度の減価償却費は、構築物の減等により、令和3年度と比べて 2,335万円 (0.3%) 減少している。

第 11 図 減価償却費の推移

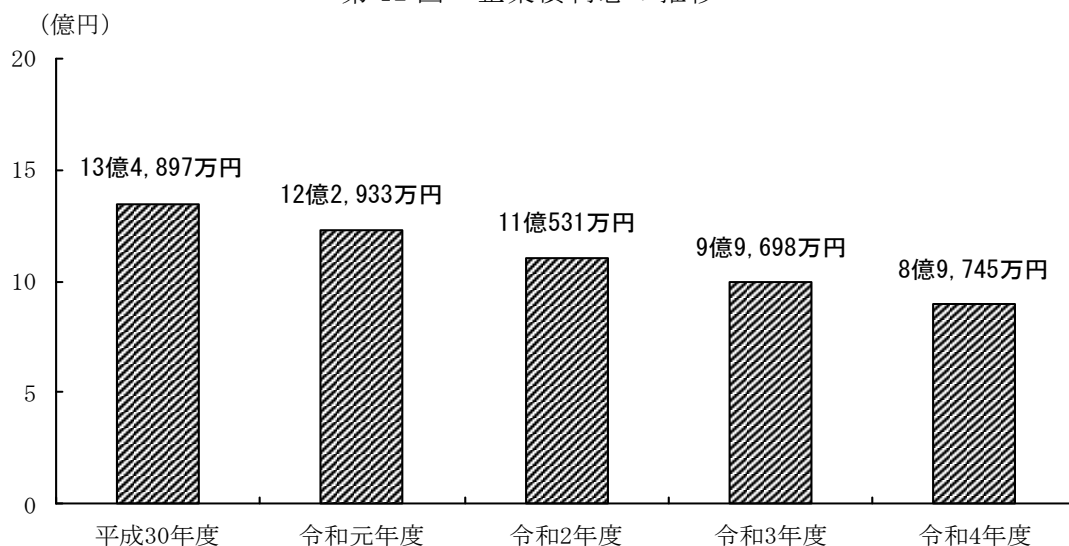


エ 企業債利息の状況

企業債利息は 8億9,745万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和4年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、令和3年度と比べて 9,953万円 (10.0%) 減少している。

第 12 図 企業債利息の推移



(4) 料金回収率等の状況

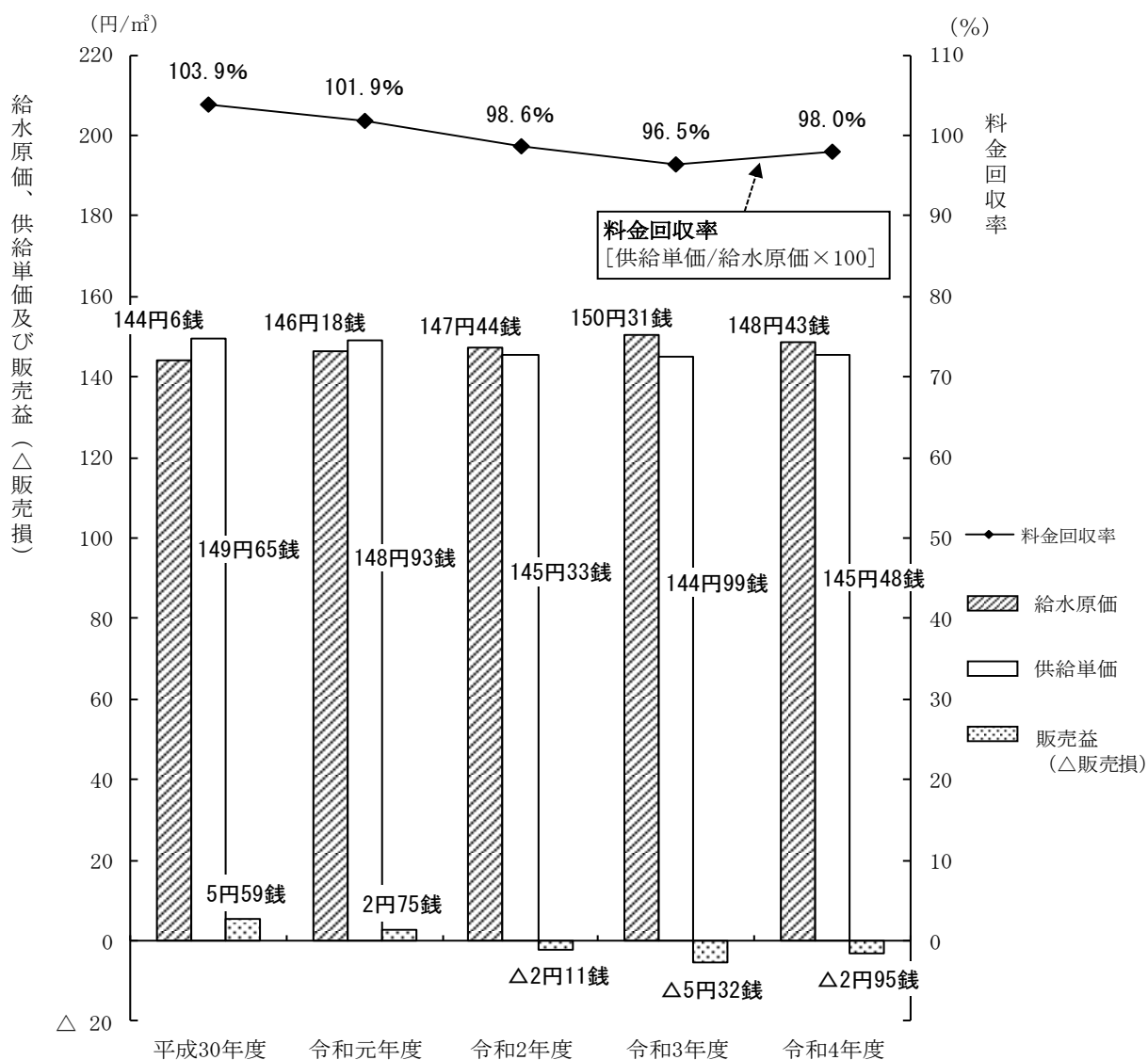
令和4年度において、給水原価（有収水量1㎡当たりの給水に係る費用）が供給単価（有収水量1㎡当たりの水道料金）でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、98.0%となっており、2円95銭の販売損（供給単価－給水原価）が生じている。

令和4年度の料金回収率は、令和3年度と比べて 1.5ポイント上昇している。

また、令和4年度は 2円95銭の販売損で、令和3年度と比べて 2円37銭減少している。これは、主として、資産減耗費の減等により給水原価が減少したことによるものである。

料金回収率等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第13図 料金回収率等の推移



(注) 給水原価は、受託工事、受託業務、長期前受金戻入額相当分の減価償却費等を除いた金額で算出している。

(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損失は 11億7,790万円、経常利益は 4億7,668万円、純利益は 5億385万円となっている。

営業収支比率は 94.5%、経常収支比率は 102.1%、総収支比率は 102.3%となっており、令和3年度と比べて、全て上昇している。

資料編
P 34-35
P 44-45

ア 営業損失及び営業収支比率

令和4年度の営業損失は 11億7,790万円で、令和3年度と比べて 3億1,539万円減少している。これは、営業収益が業務受託収入の増等により 5,422万円増加したことに加え、営業費用が資産減耗費の減等により 2億6,116万円減少したことによるものである。

また、令和4年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和3年度と比べて 1.4ポイント上昇している。

イ 経常利益及び経常収支比率

令和4年度の経常利益は 4億7,668万円で、令和3年度と比べて 3億8,669万円増加している。これは、主として営業損失が 3億1,539万円減少したことによるものである。

また、令和4年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和3年度と比べて 1.7ポイント上昇している。

ウ 純利益及び総収支比率

令和4年度の純利益は 5億385万円で、令和3年度と比べて 3億9,262万円増加している。これは、主として営業損失が 3億1,539万円減少したことによるものである。

また、令和4年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和3年度と比べて 1.8ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和4年度を見ると、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っているが、営業収支比率は 100%を下回っている。

第 8 表 損益等の状況

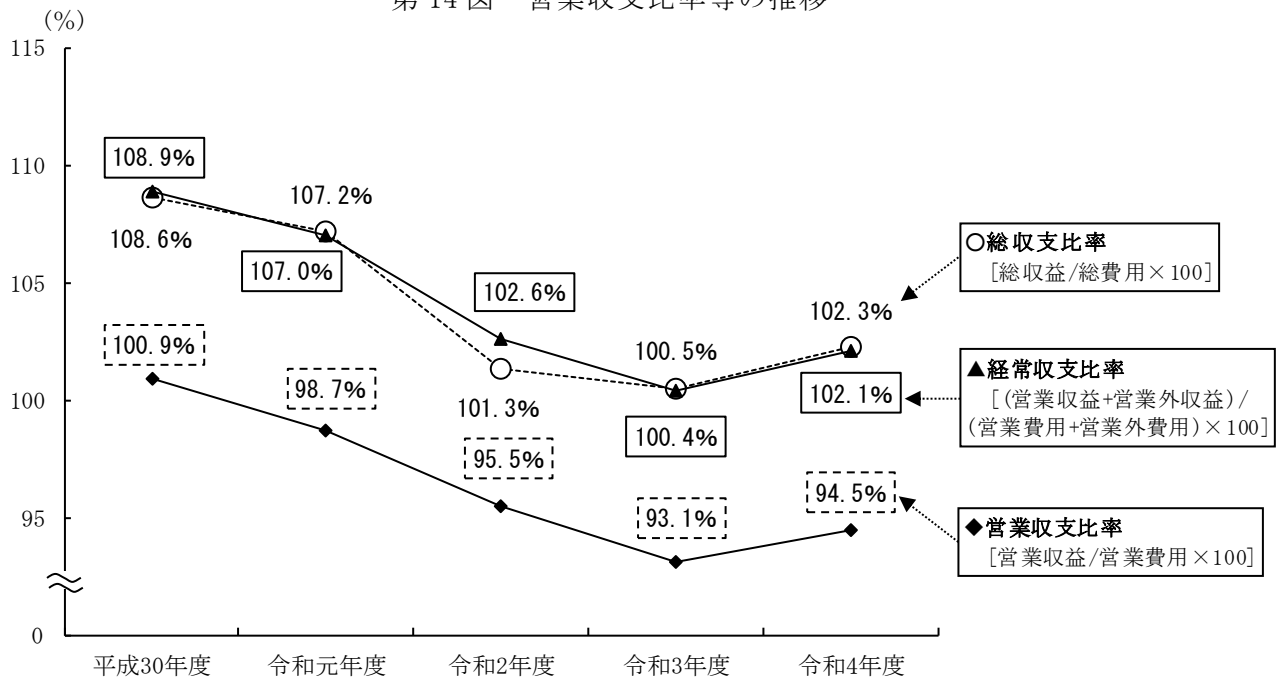
区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益 (A)	201 1299	200 5876	5422	0.3
営 業 費 用 (B)	212 9090	215 5206	△ 2 6116	△ 1.2
営業利益 (△営業損失) (A-B)	△ 11 7790	△ 14 9330	3 1539	△ 21.1
営 業 外 収 益 (C)	25 5314	25 8456	△ 3142	△ 1.2
営 業 外 費 用 (D)	8 9854	10 0127	△ 1 0273	△ 10.3
経 常 収 益 (E=A+C)	226 6613	226 4333	2280	0.1
経 常 費 用 (F=B+D)	221 8944	225 5334	△ 3 6389	△ 1.6
経常利益 (△経常損失) (E-F)	4 7668	8999	3 8669	429.7
特 別 利 益 (G)	5741	3798	1943	51.2
特 別 損 失 (H)	3024	1674	1350	80.7
総 収 益 (I=E+G)	227 2355	226 8131	4223	0.2
総 費 用 (J=F+H)	222 1969	225 7008	△ 3 5038	△ 1.6
純利益 (△純損失) (I-J)	5 0385	1 1123	3 9262	353.0

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減
	%	%	
営業収支比率 (A/B×100)	94.5	93.1	1.4
経常収支比率 (E/F×100)	102.1	100.4	1.7
総収支比率 (I/J×100)	102.3	100.5	1.8

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりであり、営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率は、令和3年度までは全て低下していたが、令和4年度は全て上昇している。

第 14 図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和4年度末の資産は 2,172億3,608万円、負債は 1,107億7,809万円、資本は 1,064億5,799万円となっている。

資料編
P 38-43

令和4年度末の資産は、令和3年度末と比べて 20億8,062万円、0.9%減少している。これは、主として流動資産のその他における未収金の減等により流動資産が減少したことによるものである。

令和4年度末の負債は、令和3年度末と比べて 26億7,988万円、2.4%減少している。これは、主として長期前受金の減により繰延収益が減少したことによるものである。

令和4年度末の資本は、令和3年度末と比べて 5億9,926万円、0.6%増加している。これは、資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

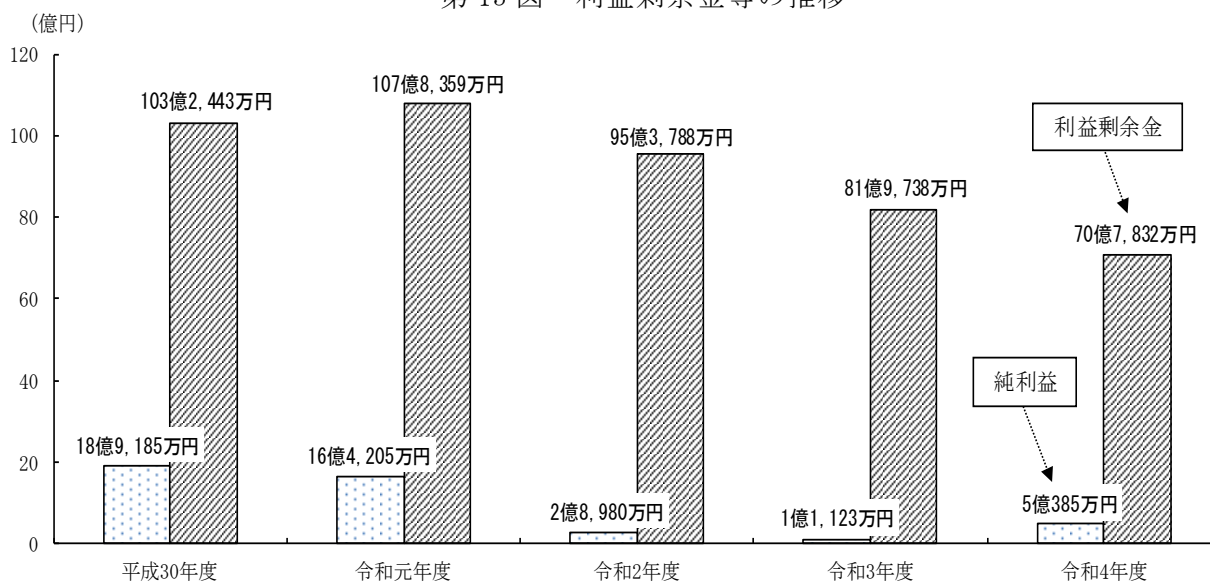
区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増減率
資 産				
	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	2063 4218	2072 5451	△ 9 1232	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	1824 9727	1826 3451	△ 1 3723	△ 0.1
そ の 他	238 4490	246 2000	△ 7 7509	△ 3.1
流 動 資 産	108 9390	120 6219	△ 11 6829	△ 9.7
現 金 預 金	79 4926	82 9272	△ 3 4345	△ 4.1
そ の 他	29 4463	37 6947	△ 8 2484	△ 21.9
合 計	2172 3608	2193 1671	△ 20 8062	△ 0.9
負 債				
固 定 負 債	654 5721	655 1679	△ 5957	△ 0.1
企 業 債	605 1151	605 4957	△ 3805	△ 0.1
リ ー ス 債 務	419	3869	△ 3449	△ 89.1
引 当 金	49 4149	49 2852	1297	0.3
流 動 負 債	100 0892	110 3157	△ 10 2264	△ 9.3
企 業 債	54 9682	60 4614	△ 5 4932	△ 9.1
未 払 金	35 4111	39 8898	△ 4 4786	△ 11.2
前 受 金	6509	7240	△ 731	△ 10.1
引 当 金	2 7715	2 7410	305	1.1
そ の 他	6 2873	6 4992	△ 2119	△ 3.3
繰 延 収 益	353 1194	369 0961	△ 15 9766	△ 4.3
長 期 前 受 金	353 1194	369 0961	△ 15 9766	△ 4.3
計	1107 7809	1134 5797	△ 26 7988	△ 2.4
資 本				
資 本 金	941 3444	924 1611	17 1832	1.9
剰 余 金	123 2355	134 4261	△ 11 1905	△ 8.3
資 本 剰 余 金	52 4522	52 4522	0	0.0
利 益 剰 余 金	70 7832	81 9738	△ 11 1905	△ 13.7
計	1064 5799	1058 5873	5 9926	0.6
合 計	2172 3608	2193 1671	△ 20 8062	△ 0.9

(2) 利益剰余金等の状況

令和4年度末の利益剰余金は、令和3年度末の利益剰余金から資本金に16億2,291万円を組み入れ、純利益5億385万円を加算した結果、70億7,832万円となり、令和3年度末と比べて11億1,905万円減少している。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、令和元年度までは増加していたが、令和2年度以降は減少している。

資料編
P 34-35
P 42-43

第15図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和4年度末の利益剰余金の内訳は、建設改良積立金が53億4,672万円、未処分利益剰余金が17億3,160万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、建設改良積立金のうち12億2,775万円を取り崩している。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度末 未処分 利益剰余金 処分数額	建設改良積立金の積立て	21 1443	18 9185	16 4205	2 8980	1 1123
	資本金への組入れ	15 3462	11 8289	15 3550	14 5173	② 16 2291
計		36 4906	30 7475	31 7755	17 4153	17 3414
純利益(△純損失)		18 9185	16 4205	2 8980	1 1123	③ 5 0385
積立金	前年度末残高(A)	63 1813	72 4968	76 0603	77 9635	64 6323
	繰入額(B)	21 1443	18 9185	16 4205	2 8980	1 1123
	取崩額(C)	11 8289	15 3550	14 5173	16 2291	④ 12 2775
	当年度末残高(D=A+B-C)	72 4968	76 0603	77 9635	64 6323	53 4672
未処分利益剰余金(△未処理欠損金)(E)		30 7475	31 7755	17 4153	17 3414	17 3160
利益剰余金(F=D+E)		103 2443	107 8359	95 3788	① 81 9738	70 7832

令和4年度末利益剰余金(F) 70億7,832万円=①-②+③ 令和4年度末未処分利益剰余金(E) 17億3,160万円=③+④

(3) 運転資金の状況

令和4年度末の運転資金は 8億8,497万円で、令和3年度末と比べて1億4,565万円減少している。

資料編
P 38-41
P 46-47

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すものである。

令和4年度末の運転資金が令和3年度末と比べて減少したのは、未収金の減等による流動資産の減少が、企業債の減等による流動負債の減少を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 108.8%となり、令和3年度と比べて 0.5ポイント低下している。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	108,9390	120,6219	△ 11,6829
現 金 預 金	79,4926	82,9272	△ 3,4345
未 収 金	15,9625	20,5605	△ 4,5980
貸 倒 引 当 金	△ 3,600	△ 4,917	1,317
有 価 証 券	—	600	△ 600
貯 蔵 品	8,6215	10,6851	△ 2,0636
前 払 費 用	5	—	5
前 払 金	5,1699	6,8624	△ 1,6924
そ の 他 流 動 資 産	517	184	333
流 動 負 債 (B)	100,0892	110,3157	△ 10,2264
企 業 債	54,9682	60,4614	△ 5,4932
リ ー ス 債 務	3,717	6,649	△ 2,931
未 払 金	35,4111	39,8898	△ 4,4786
前 受 金	6,509	7,240	△ 731
引 当 金	2,7715	2,7410	305
そ の 他 流 動 負 債	5,9155	5,8343	812
運 転 資 金 (A - B)	8,8497	10,3062	△ 1,4565
流 動 比 率 (A / B × 100)	108.8%	109.3%	△ 0.5

5 キャッシュ・フローの状況

令和4年度の資金期末残高は 79億4,926万円で、期首残高の 82億9,272万円と比べて 3億4,345万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 80億3,980万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 78億2,410万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 5億5,914万円の資金が減少している。

その結果、令和4年度中に、資金が 3億4,345万円減少している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	5,0385	1,1123	3,9262
減 価 償 却 費	82,4679	82,7014	△ 2,335
退職給付引当金の増減額	1153	△ 1,7837	1,8991
長期前受金戻入額	△ 17,7155	△ 18,0921	3,766
そ の 他	10,4916	△ 4,635	10,9552
計（A）	80,3980	63,4743	16,9236
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 80,6418	△ 82,9816	2,3397
国庫補助金等による収入	2,1440	2,4684	△ 3,243
そ の 他	2,567	—	2,567
計（B）	△ 78,2410	△ 80,5131	2,2720
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	54,9710	63,9910	△ 9,0200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 60,8448	△ 59,2181	△ 1,6267
一般会計からの出資による収入	9,540	9,368	1,72
そ の 他	△ 6,716	△ 7,608	8,91
計（C）	△ 5,5914	4,9489	△ 10,5403
資金増減額（A + B + C）	△ 3,4345	△ 12,0899	8,6553
資 金 期 首 残 高	82,9272	95,0171	△ 12,0899
資 金 期 末 残 高	79,4926	82,9272	△ 3,4345

6 財政収支計画との比較

令和4年度の実績額を見ると、収益的収入が計画額を下回るとともに、収益的支出が計画額を上回ったことから、純利益は計画額を 6億4,962万円下回る 5億385万円となっている。

令和4年度の収益的収入の実績額が財政収支計画の計画額を 6億3,301万円下回ったのは、給水収益が計画額を下回ったことなどによるものである。

令和4年度の収益的支出の実績額が計画額を 1,660万円上回ったのは、電気料金の増加により動力費が計画額を上回ったことなどによるものである。

資金残高の実績額は 58億5,057万円となっており、計画額 50億7,404万円に対して 7億7,653万円上回っている。

第 12 表 財政収支計画との比較

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収益的収入 (A)	計画	254 1359	246 5588	245 6601	243 1983	989 5531
	実績	247 8057	—	—	—	—
	差引	△ 6 3301	—	—	—	—
収益的支出 (B)	計画	242 6011	235 1075	234 2574	232 0161	943 9821
	実績	242 7671	—	—	—	—
	差引	1660	—	—	—	—
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	計画	11 5348	11 4513	11 4027	11 1822	45 5710
	実績	5 0385	—	—	—	—
	差引	△ 6 4962	—	—	—	—
資 金 残 高	計画	50 7404	45 3097	38 7786	33 3620	—
	実績	58 5057	—	—	—	—
	差引	7 7653	—	—	—	—

- (注) 1 計画額は、中期経営計画における財政収支計画の金額である。
 2 収益的支出は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を含めた金額である。
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

7 むすび

令和4年度の経営収支は、5億385万円の純利益となっており、その額は令和3年度と比べて3億9,262万円増加している。これは、業務受託収入の増等により営業収益が増加したことに加え、施設の更新に伴う撤去費用の処理方針の変更による資産減耗費の減等によって営業費用が減少したことにより、営業損失が減少したことなどによるものである。中期経営計画（令和4年度～令和7年度）中の財政収支計画においては、令和4年度の純利益を11億5,348万円と見込んでいたが、これを6億4,962万円下回っている。また、令和4年度末における資金残高は58億5,057万円となっており、計画額を7億7,653万円上回っている。

水道事業では、多くの水道施設が、急速な水需要の増大に対応するため、昭和40年代以降に集中して整備されており、順次、これらの施設が更新時期を迎えることから、計画的に更新していく必要があり、中期経営計画においても、水道施設の更新・改良や災害対策の充実などに引き続き取り組んでいる。このため、費用面においては、企業債の償還や減価償却費等多額の負担が今後とも見込まれる。また、施設の維持管理費については、電気料金の上昇に伴い動力費が増加している。

一方、収益面において、その根幹をなす給水収益は、家事用、業務用ともに新型コロナウイルス感染症の影響による増減はあるものの、全体として、節水型社会の進行等による水需要の減により、減少傾向で推移しており、近年においてはその傾向が顕著となっている。また、給水人口は将来も減少していくと考えられるため、今後も給水収益の増加は見込まれない状況である。

こうしたことから、財政収支計画の計画額を上回る資金残高を有しているとはいえ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しいものと予測される。

については、このような水道事業が置かれている状況を十分に認識した上で、中期経営計画に基づき主要施策を推進するとともに、工事費及び維持管理費の削減等による経営の効率化や、企業債の借入額の抑制及び着実な残高の削減などによる財務体質の強化等に引き続き積極的に取り組まれない。

資 料 編

目 次

	ページ
資料 1 業務実績年度比較表	30
資料 2 業務関係年度比較表	32
資料 3 損益計算書年度比較表	34
資料 4 資本的収支年度比較表	36
資料 5 貸借対照表年度比較表	38
資料 6 経営分析比率年度比較表	44
参 考 広島市水道事業中期経営計画 令和4年度（2022年度）～令和7年度（2025年度）（抜粋）	48

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
計画給水人口	123万6,900人	123万6,900人	123万6,900人
給水区域内人口 (A)	124万3,538人	124万8,230人	125万3,824人
給水人口 (B)	122万2,900人	122万7,051人	123万2,249人
普及率(人口) (B/A×100)	98.3%	98.3%	98.3%
給水区域内戸数 (C)	60万7,048戸	60万3,790戸	60万2,112戸
給水戸数 (D)	59万6,699戸	59万3,360戸	59万1,591戸
普及率(戸数) (D/C×100)	98.3%	98.3%	98.3%
1日給水能力	60万1,201m ³	60万1,201m ³	61万9,201m ³
1日最大給水量	39万6,185m ³	38万7,703m ³	41万5,818m ³
1日平均給水量	35万9,392m ³	36万2,332m ³	36万6,588m ³
給水量 (E)	1億3,117万8,026m ³	1億3,225万1,048m ³	1億3,380万4,775m ³
有効水量 (F)	1億2,695万1,367m ³	1億2,836万7,400m ³	1億3,006万 130m ³
有効率 (F/E×100)	96.8%	97.1%	97.2%
有収水量 (G)	1億2,363万2,427m ³	1億2,500万6,119m ³	1億2,664万7,249m ³
有収率 (G/E×100)	94.2%	94.5%	94.7%
家事用	9,750万7,134m ³	9,981万4,292m ³	1億 103万7,842m ³
業務用	2,526万3,679m ³	2,464万2,229m ³	2,504万2,020m ³
公衆浴場用	25万7,332m ³	27万5,917m ³	29万5,802m ³
プール用	60万4,282m ³	27万3,681m ³	27万1,585m ³
無収水量 (H)	331万8,940m ³	336万1,281m ³	341万2,881m ³
無収率 (H/E×100)	2.6%	2.6%	2.5%
無効水量 (I)	422万6,659m ³	388万3,648m ³	374万4,645m ³
無効率 (I/E×100)	3.2%	2.9%	2.8%

- (注) 1 無効水量とは、給水量のうち有効水量以外の水量で、漏水量等をいう。
2 給水区域内人口から普及率(戸数)までの項目は、年度末の数値である。

度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	指 数				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
123万6,900人	123万6,900人	100.0	100.0	100.0	100.0	100
125万5,173人	125万5,471人	99.0	99.4	99.9	100.0	100
123万3,302人	123万2,014人	99.3	99.6	100.0	100.1	100
98.3%	98.1%	—	—	—	—	—
59万7,258戸	59万2,206戸	102.5	102.0	101.7	100.9	100
58万6,732戸	58万1,085戸	102.7	102.1	101.8	101.0	100
98.2%	98.1%	—	—	—	—	—
62万6,001m ³	62万6,001m ³	96.0	96.0	98.9	100.0	100
39万7,333m ³	41万7,293m ³	94.9	92.9	99.6	95.2	100
36万5,568m ³	36万8,867m ³	97.4	98.2	99.4	99.1	100
1億3,379万8,027m ³	1億3,463万6,463m ³	97.4	98.2	99.4	99.4	100
1億3,014万4,995m ³	1億3,081万 358m ³	97.0	98.1	99.4	99.5	100
97.3%	97.2%	—	—	—	—	—
1億2,671万8,014m ³	1億2,723万6,530m ³	97.2	98.2	99.5	99.6	100
94.7%	94.5%	—	—	—	—	—
9,701万9,327m ³	9,685万5,216m ³	100.7	103.1	104.3	100.2	100
2,850万 487m ³	2,913万2,636m ³	86.7	84.6	86.0	97.8	100
38万6,608m ³	37万3,452m ³	68.9	73.9	79.2	103.5	100
81万1,592m ³	87万5,226m ³	69.0	31.3	31.0	92.7	100
342万6,981m ³	357万3,828m ³	92.9	94.1	95.5	95.9	100
2.6%	2.7%	—	—	—	—	—
365万3,032m ³	382万6,105m ³	110.5	101.5	97.9	95.5	100
2.7%	2.8%	—	—	—	—	—

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施 設 利 用 率	59.8%	60.3%	59.2%
負 荷 率	90.7%	93.5%	88.2%
最 大 稼 動 率	65.9%	64.5%	67.2%
配 水 管 使 用 効 率	27.6m ³ /m	27.9m ³ /m	28.3m ³ /m
固 定 資 産 使 用 効 率	7.2m ³ /万円	7.2m ³ /万円	7.4m ³ /万円
営業費用に対する職員給与費の割合	21.6%	21.4%	23.4%
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量	21万4,640m ³	21万 448m ³	20万3,941m ³

(注) 職員給与費及び職員数は、損益勘定に係るものであり、事務職員及び技術職員に再任用短時間
 なお、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度からは会計年度任用職員（職員数は通年任用）

度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	公 式	算 式 (令和4年度)
58.4%	58.9%	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	$\frac{35万9,392\text{m}^3}{60万1,201\text{m}^3} \times 100$
92.0%	88.4%	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	$\frac{35万9,392\text{m}^3}{39万6,185\text{m}^3} \times 100$
63.5%	66.7%	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	$\frac{39万6,185\text{m}^3}{60万1,201\text{m}^3} \times 100$
28.3m ³ /m	28.5m ³ /m	$\frac{\text{給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{1億3,117万8,026\text{m}^3}{474万4,829\text{m}}$
7.3m ³ /万円	7.3m ³ /万円	$\frac{\text{給水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{1億3,117万8,026\text{m}^3}{1,824億9,727万円}$
23.2%	23.2%	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{46億725万9,748円}{212億9,090万2,504円} \times 100$
20万6,046m ³	20万5,220m ³	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数(年度末現在)}}$	$\frac{1億2,363万2,427\text{m}^3}{576人}$

勤務職員を加えて算出している。
をこれに加えている。

損 益 計 算 書

科 目		令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
収	1 営業収益	201	1299	3618	200	5876	5524	201	4648	7026
	(1) 給水収益	179	8567	9989	181	2413	4769	184	0588	4349
	(2) 受託工事収益	6	3586	5665	5	8022	4021	3	6029	7665
	(3) その他の営業収益	14	9144	7964	13	5440	6734	13	8030	5012
益	2 営業外収益	25	5314	1242	25	8456	8807	26	3628	7264
	(1) 受取利息		9	2807		10	3698		23	9305
	(2) 補助金		8048	7460		9196	1421		1	9319
	(3) 長期前受金戻入	17	6886	8946	18	0921	8119	18	5266	0869
	(4) 負担金			—			—			—
	(5) 施設整備納付金	5	6935	0000	5	7934	0000	5	1663	0000
	(6) 雑収益	1	3434	2029	1	0394	5569		7355	9894
益	3 特別利益		5741	5645		3798	4249		560	0905
	(1) 固定資産売却益		2186	9730			—			—
	(2) 過年度損益修正益		2467	5774		70	0588		181	0457
	(3) 長期前受金戻入		268	3610			—		372	7523
	(4) その他特別利益		818	6531		3728	3661		6	2925
	合 計	227	2355	0505	226	8131	8580	227	8837	5195
費	1 営業費用	212	9090	2504	215	5206	6644	210	8957	6161
	(1) 原水費	8	6327	8490	8	3635	7083	8	7626	1650
	(2) 共同原水費	7	9983	3443	4	7863	3354	4	6316	9040
	(3) 浄水費	15	8451	5189	14	5025	7950	15	1045	7423
	(4) 配水費	46	5334	3438	44	0200	7615	45	5112	1856
	(5) 給水費	10	4665	3261	10	4070	8731	10	3139	7790
	(6) 受託工事費	6	9034	0898	7	1318	8093	3	8366	2737
	(7) 業務費	18	0146	0113	16	4168	6608	16	6147	9122
	(8) 総係費	13	0221	5318	13	5998	7323	12	9207	7179
	(9) 減価償却費	82	4679	2039	82	7014	8075	82	0719	0504
(10) 資産減耗費	3	0247	0315	13	5909	1812	11	1275	8860	
用	2 営業外費用	8	9854	6283	10	0127	6951	11	0795	6052
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8	9745	8602	9	9699	7889	11	0532	9008
	(2) 雑支出		108	7681		427	9062		262	7044
用	3 特別損失		3024	5659		1674	0713		3	0104
	(1) 減損損失		1000	9932			—		2	8233
	(2) 過年度損益修正損		1291	4121		1674	0713		1870	7463
	(3) その他特別損失		732	1606			—			—
	合 計	222	1969	4446	225	7008	4308	224	9857	4231
当年度純利益 (△純損失)		5	0385	6059	1	1123	4272	2	8980	0964

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度		指 数				
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
億 万 円	億 万 円						
211 4446 2607	207 7393 4444		96.8	96.6	97.0	101.8	100
188 7239 3111	190 4044 4597		94.5	95.2	96.7	99.1	100
8 6186 4244	3 4650 3475		183.5	167.5	104.0	248.7	100
14 1020 5252	13 8698 6372		107.5	97.7	99.5	101.7	100
31 0868 0714	31 2272 8700		81.8	82.8	84.4	99.6	100
78 1487	79 4627		11.7	13.0	30.1	98.3	100
2 8720 7282	3 9447 6371		20.4	23.3	49.0	72.8	100
18 8958 4846	19 1511 8792		92.4	94.5	96.7	98.7	100
2 5726 9000	2381 7000		—	—	—	1,080.2	100
5 9656 5000	6 9615 5000		81.8	83.2	74.2	85.7	100
7727 3099	9236 6910		145.4	112.5	79.6	83.7	100
6674 5211	119 5507		4,802.6	3,177.3	468.5	5,583.0	100
1865 2066	—		—	—	—	—	—
147 3859	115 1428		2,143.1	60.8	157.2	128.0	100
—	4 4079		6,088.2	—	8,456.5	—	100
4661 9286	—		—	—	—	—	—
243 1988 8532	238 9785 8651		95.1	94.9	95.4	101.8	100
214 2756 1914	205 8298 9955		103.4	104.7	102.5	104.1	100
7 9465 4759	7 6336 1115		113.1	109.6	114.8	104.1	100
5 3350 5616	5 4922 5674		145.6	87.1	84.3	97.1	100
15 7929 2366	14 9979 9769		105.6	96.7	100.7	105.3	100
44 7939 6596	44 2178 9988		105.2	99.6	102.9	101.3	100
10 3251 0518	9 9304 9632		105.4	104.8	103.9	104.0	100
9 2708 4519	3 8456 6756		179.5	185.5	99.8	241.1	100
16 7362 8907	17 8630 3811		100.8	91.9	93.0	93.7	100
13 4895 2249	11 3700 6001		114.5	119.6	113.6	118.6	100
82 1973 0369	82 3874 3290		100.1	100.4	99.6	99.8	100
8 3880 6015	8 0914 3919		37.4	168.0	137.5	103.7	100
12 3318 4009	13 5588 4313		66.3	73.8	81.7	91.0	100
12 2935 5750	13 4899 8479		66.5	73.9	81.9	91.1	100
382 8259	688 5834		15.8	62.1	38.2	55.6	100
1709 0161	6712 5616		45.1	24.9	448.5	25.5	100
—	4443 9096		22.5	—	635.3	—	100
1709 0161	2268 6520		56.9	73.8	82.5	75.3	100
—	—		—	—	—	—	—
226 7783 6084	220 0599 9884		101.0	102.6	102.2	103.1	100
16 4205 2448	18 9185 8767		26.6	5.9	15.3	86.8	100

資 本 的 収 支

科 目		令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
収 入	資 本 的 収 入									
	(1) 企 業 債	54	9710	0000	63	9910	0000	43	3050	0000
	(2) 出 資 金		9540	8531		9368	2892		11814	4988
	(3) 補 助 金		1736	2000		2371	8000		10083	2000
	(4) 受 託 建 設 収 入	1	7377	7282		8217	4700		2530	5320
	(5) 工 事 負 担 金		4513	6361		4981	2793		4106	2434
	(6) 固 定 資 産 売 却 代 金		380	0270			—			—
	(7) そ の 他 資 本 的 収 入		17	3106		1	2506		8	4638
合 計 (A)		58	3275	7550	66	4850	0891	46	1592	9380
支 出	資 本 的 支 出									
	(1) 建 設 改 良 費	81	7296	0929	98	6894	0576	76	7842	9415
	(2) 企 業 債 償 還 金	60	8448	7806	59	2181	1138	57	9194	6805
	(3) 国 庫 補 助 金 返 還 金		100	6181		858	2101		9	4120
	(4) 県 費 補 助 金 返 還 金			—		13	0309			—
	(5) 一 般 会 計 補 助 金 返 還 金			—			—			—
合 計 (B)		142	5845	4916	157	9946	4124	134	7047	0340
収 支 差 引 額 (C = A - B)		△ 84	2569	7366	△ 91	5096	3233	△ 88	5454	0960
前 年 度 財 源 充 当 額 (D)				—			—			—
収 支 不 足 額 (C - D)		△ 84	2569	7366	△ 91	5096	3233	△ 88	5454	0960
補 填 財 源 等	(1) 過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		499	5024		570	4800		597	3822
	(2) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	5	1559	1339	7	2843	7375	5	2336	4499
	(3) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	66	7736	0265	67	9390	7830	68	7346	6473
	(4) 建 設 改 良 積 立 金	12	2775	0738	16	2291	3228	14	5173	6166
	合 計	84	2569	7366	91	5096	3233	88	5454	0960

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度		指 数					
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
億 万 円	億	万 円						
35 6400 0000	32 3660 0000		169.8	197.7	133.8	110.1	100	
1 0119 7800	1 5614 5113		61.1	60.0	75.7	64.8	100	
1352 4000	3567 7000		48.7	66.5	282.6	37.9	100	
3967 0180	4807 7058		361.5	170.9	52.6	82.5	100	
9865 3910	1 1897 9569		37.9	41.9	34.5	82.9	100	
250 3900	—		—	—	—	—	—	
12 9188	—		—	—	—	—	—	
38 1967 8978	35 9547 8740		162.2	184.9	128.4	106.2	100	
65 8939 5466	60 3125 9892		135.5	163.6	127.3	109.3	100	
56 4938 9583	55 8291 3740		109.0	106.1	103.7	101.2	100	
171 9259	—		—	—	—	—	—	
—	—		—	—	—	—	—	
—	74 0741		—	—	—	—	100	
122 4050 4308	116 1491 4373		122.8	136.0	116.0	105.4	100	
△ 84 2082 5330	△ 80 1943 5633		105.1	114.1	110.4	105.0	100	
—	—		—	—	—	—	—	
△ 84 2082 5330	△ 80 1943 5633		105.1	114.1	110.4	105.0	100	
575 3862	213 9762		233.4	266.6	279.2	268.9	100	
3 8497 2668	3 2615 6384		158.1	223.3	160.5	118.0	100	
64 9459 2623	65 0824 8196		102.6	104.4	105.6	99.8	100	
15 3550 6177	11 8289 1291		103.8	137.2	122.7	129.8	100	
84 2082 5330	80 1943 5633		105.1	114.1	110.4	105.0	100	

貸借対照表

科 目		令和4年度			令和3年度			平成29年度		
		(A)			(B)					
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
資 産	1 固 定 資 産	2063	4218	8108	2072	5451	4354	2130	7117	1523
	(1) 有 形 固 定 資 産	1824	9727	8256	1826	3451	4021	1852	5322	3970
	ア 土 地	150	7202	8160	149	2410	5803	147	3875	1692
	イ 立 木	3	7524	2576	3	7955	0711	3	8116	7382
	ウ 建 物	182	5199	6070	180	4864	7092	173	9616	5750
	減 価 償 却 累 計 額	△ 111	3269	6362	△ 108	6059	6673	△ 96	2613	3673
	年 度 末 償 却 未 済 高	71	1929	9708	71	8805	0419	77	7003	2077
	エ 構 築 物	3180	2826	5731	3138	8539	5168	2984	0360	3516
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1778	6781	8501	△ 1721	0886	5734	△ 1499	9978	9783
	年 度 末 償 却 未 済 高	1401	6044	7230	1417	7652	9434	1484	0381	3733
	オ 機 械 及 び 装 置	443	1983	3896	433	8435	7274	421	8372	0651
	減 価 償 却 累 計 額	△ 313	5135	4271	△ 309	9592	2561	△ 298	8975	9483
	年 度 末 償 却 未 済 高	129	6847	9625	123	8843	4713	122	9396	1168
	カ 車 両 運 搬 具	1	2980	7060	1	3057	7744	1	0425	3885
	減 価 償 却 累 計 額	△	9381	3355	△	9238	6352	△	7155	4184
	年 度 末 償 却 未 済 高		3599	3705		3819	1392		3269	9701
	キ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	8	1233	3843	7	9528	0578	9	9061	8027
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6	1050	3177	△ 5	8994	6966	△ 7	5602	0142
	年 度 末 償 却 未 済 高	2	0183	0666	2	0533	3612	2	3459	7885
	ク リ ー ス 資 産	2	8890	1140	3	3902	5200	1	3373	5400
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2	5073	6628	△ 2	4179	5800	△	5620	2050
	年 度 末 償 却 未 済 高		3816	4512		9722	9400		7753	3350
	ケ 建 設 仮 勘 定	65	2579	2074	56	3708	8537	13	2066	6982
	(2) 無 形 固 定 資 産	238	1710	5693	245	9490	0333	277	9284	7553
	ア ダ ム 使 用 権	233	7193	5185	241	5622	7479	272	9339	6655
	イ 水 利 権			2			2			2
	ウ 地 上 権			14			14			14
エ 施 設 利 用 権	4	1029	7020	4	0336	5366	4	6562	5410	
オ 営 業 権			1			1			1	
カ 電 話 加 入 権		3382	5471		3382	5471		3382	5471	
キ ソ フ ト ウ ェ ア		104	8000		148	2000			—	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		2780	4159		2510	0000		2510	0000	
ア 投 資 有 価 証 券			—			—			—	
イ 出 資 金		2510	0000		2510	0000		2510	0000	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	1	0785	4190	1	2255	6259	1	2868	3253	
貸 倒 引 当 金	△ 1	0515	0031	△ 1	2255	6259	△ 1	2868	3253	
年 度 末 残 高		270	4159			0			0	
エ 長 期 貸 付 金			—			—			—	
2 流 動 資 産		108	9390	0904	120	6219	7270	144	4188	4984
(1) 現 金 預 金		79	4926	4209	82	9272	0280	109	6741	0194
(2) 未 収 金		15	9625	4140	20	5605	5886	24	5505	2042
貸 倒 引 当 金	△	3600	4744	△	4917	7165	△	6024	9184	
年 度 末 残 高	15	6024	9396	20	0687	8721	23	9480	2858	
(3) 有 価 証 券			—		600	0000		600	0000	
(4) 貯 蔵 品	8	6215	3379	10	6851	3615	7	3888	3153	
(5) 前 払 費 用		5	5264			—			—	
(6) 前 払 金	5	1699	9000	6	8624	3000	3	3111	6024	
(7) そ の 他 流 動 資 産		517	9656		184	1654		367	2755	
資 産 合 計		2172	3608	9012	2193	1671	1624	2275	1305	6507

年 度 比 較 表

平成24年度	(A) - (B)	指 数			
		令和4年度	令和3年度	平成29年度	平成24年度
億 万 円 2428 6808 9403	億 万 円 △ 9 1232 6246	85.0	85.3	87.7	100
2083 7224 1704	△ 1 3723 5765	87.6	87.6	88.9	100
145 8634 0155	1 4792 2357	103.3	102.3	101.0	100
3 8118 3852	△ 430 8135	98.4	99.6	100.0	100
165 6266 8276	2 0334 8978	110.2	109.0	105.0	100
△ 75 2750 0107	△ 2 7209 9689	147.9	144.3	127.9	100
90 3516 8169	△ 6875 0711	78.8	79.6	86.0	100
2755 7961 9250	41 4287 0563	115.4	113.9	108.3	100
△ 1073 1872 5225	△ 57 5895 2767	165.7	160.4	139.8	100
1682 6089 4025	△ 16 1608 2204	83.3	84.3	88.2	100
394 1005 9797	9 3547 6622	112.5	110.1	107.0	100
△ 250 4864 3098	△ 3 5543 1710	125.2	123.7	119.3	100
143 6141 6699	5 8004 4912	90.3	86.3	85.6	100
1 1234 3252	△ 77 0684	115.5	116.2	92.8	100
△ 8879 9069	△ 142 7003	105.6	104.0	80.6	100
2354 4183	△ 219 7687	152.9	162.2	138.9	100
17 7855 4750	1705 3265	45.7	44.7	55.7	100
△ 15 5676 2044	△ 2055 6211	39.2	37.9	48.6	100
2 2179 2706	△ 350 2946	91.0	92.6	105.8	100
—	△ 5012 4060	—	—	—	—
—	△ 894 0828	—	—	—	—
—	△ 5906 4888	—	—	—	—
15 0190 1915	8 8870 3537	434.5	375.3	87.9	100
344 5554 7699	△ 7 7779 4640	69.1	71.4	80.7	100
340 4028 1561	△ 7 8429 2294	68.7	71.0	80.2	100
2	0	100.0	100.0	100.0	100
14	0	100.0	100.0	100.0	100
3 8309 6650	693 1654	107.1	105.3	121.5	100
1	0	100.0	100.0	100.0	100
3216 9471	0	105.1	105.1	105.1	100
—	△ 43 4000	—	—	—	—
4030 0000	270 4159	69.0	62.3	62.3	100
20 0000	—	—	—	—	100
2510 0000	0	100.0	100.0	100.0	100
—	△ 1470 2069	—	—	—	—
—	1740 6228	—	—	—	—
—	270 4159	—	—	—	—
1500 0000	—	—	—	—	100
134 9618 6139	△ 11 6829 6366	80.7	89.4	107.0	100
96 6688 0722	△ 3 4345 6071	82.2	85.8	113.5	100
33 0907 1801	△ 4 5980 1746	48.2	62.1	74.2	100
—	1317 2421	—	—	—	—
—	△ 4 4662 9325	—	—	—	—
632 9580	△ 600 0000	—	94.8	94.8	100
4 2229 3202	△ 2 0636 0236	204.2	253.0	175.0	100
—	5 5264	—	—	—	—
8527 9612	△ 1 6924 4000	606.2	804.7	388.3	100
633 1222	333 8002	81.8	29.1	58.0	100
2563 6427 5542	△ 20 8062 2612	84.7	85.5	88.7	100

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	平成29年度
		億 万 円	億 万 円	億 万 円
負	3 固 定 負 債	654 5721 9131	655 1679 6900	721 4503 2802
	(1) 企 業 債	605 1151 9972	605 4957 8367	665 4180 8718
	(2) リ ー ス 債 務	419 9832	3869 6400	5484 9170
	(3) 引 当 金	49 4149 9327	49 2852 2133	55 4837 4914
	ア 退 職 給 付 引 当 金	49 4005 8327	49 2852 2133	55 4837 4914
	イ 退 職 給 与 引 当 金	—	—	—
	ウ そ の 他 引 当 金	144 1000	—	—
負	4 流 動 負 債	100 0892 8587	110 3157 1156	103 1978 9295
	(1) 企 業 債	54 9682 0042	60 4614 9453	54 6978 0368
	(2) リ ー ス 債 務	3717 8712	6649 8264	2888 6842
	(3) 未 払 金	35 4111 9831	39 8898 0324	34 8253 7560
	(4) 前 受 金	6509 6500	7240 6500	4079 7408
	(5) 引 当 金	2 7715 9836	2 7410 6174	2 6872 3398
	(6) ア 賞 与 引 当 金 ウ そ の 他 流 動 負 債	2 7715 9836 5 9155 3666	2 7410 6174 5 8343 0441	2 6872 3398 10 2906 3719
債	5 繰 延 収 益	353 1194 5008	369 0961 1872	436 1562 5707
	(1) 長 期 前 受 金	353 1194 5008	369 0961 1872	436 1562 5707
	ア 国 庫 (県) 補 助 金	155 4725 4060	155 5452 7738	154 5806 3092
	収 益 化 累 計 額	△ 68 1880 3636	△ 65 3517 1827	△ 53 7178 6773
	年 度 末 残 高	87 2845 0424	90 1935 5911	100 8627 6319
	イ 工 事 負 担 金	441 3633 6868	442 3261 8565	447 5653 9118
	収 益 化 累 計 額	△ 296 9224 2193	△ 290 4096 3141	△ 265 1309 7969
	年 度 末 残 高	144 4409 4675	151 9165 5424	182 4344 1149
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	371 8531 3319	371 9278 7043	373 5473 7761
	収 益 化 累 計 額	△ 254 3427 4666	△ 249 0477 3628	△ 225 7553 8536
	年 度 末 残 高	117 5103 8653	122 8801 3415	147 7919 9225
	エ 一 般 会 計 補 助 金	1 1764 2340	1 1799 5142	1 2082 2119
	収 益 化 累 計 額	△ 7718 9740	△ 7537 3805	△ 6813 5790
	年 度 末 残 高	4045 2600	4262 1337	5268 6329
	オ そ の 他 長 期 前 受 金	11 4508 4789	11 4869 6144	11 7056 1450
収 益 化 累 計 額	△ 7 9717 6133	△ 7 8073 0359	△ 7 1653 8765	
年 度 末 残 高	3 4790 8656	3 6796 5785	4 5402 2685	
負 債 合 計	1107 7809 2726	1134 5797 9928	1260 8044 7804	

平成24年度			(A) - (B)	指 数					
				令和4年度	令和3年度	平成29年度	平成24年度		
億	万	円	億	万	円				
11	4421	8427	△ 5957	7769	5,720.7	5,725.9	6,305.2	100	
		—	△ 3805	8395	—	—	—	—	
		—	△ 3449	6568	—	—	—	—	
11	4421	8427	1297	7194	431.9	430.7	484.9	100	
		—	1153	6194	—	—	—	—	
11	4421	8427		—	—	—	—	100	
		—	144	1000	—	—	—	—	
50	4555	9886	△ 10	2264	2569	198.4	218.6	204.5	100
		—	△ 5	4932	9411	—	—	—	—
		—	△ 2931	9552	—	—	—	—	
28	9014	9364	△ 4	4786	0493	122.5	138.0	120.5	100
10	5372	6664	△ 731	0000	6.2	6.9	3.9	100	
		—	305	3662	—	—	—	—	
		—	305	3662	—	—	—	—	
11	0168	3858	812	3225	53.7	53.0	93.4	100	
		—	△ 15	9766	6864	—	—	—	—
		—	△ 15	9766	6864	—	—	—	—
		—	△ 727	3678	—	—	—	—	
		—	△ 2	8363	1809	—	—	—	
		—	△ 2	9090	5487	—	—	—	
		—	△ 9628	1697	—	—	—	—	
		—	△ 6	5127	9052	—	—	—	
		—	△ 7	4756	0749	—	—	—	
		—	△ 747	3724	—	—	—	—	
		—	△ 5	2950	1038	—	—	—	
		—	△ 5	3697	4762	—	—	—	
		—	△ 35	2802	—	—	—	—	
		—	△ 181	5935	—	—	—	—	
		—	△ 216	8737	—	—	—	—	
		—	△ 361	1355	—	—	—	—	
		—	△ 1644	5774	—	—	—	—	
		—	△ 2005	7129	—	—	—	—	
61	8977	8313	△ 26	7988	7202	1,789.7	1,833.0	2,036.9	100

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	平成29年度
		億 万 円	億 万 円	億 万 円
6	資 本 金	941 3444 0076	924 1611 8317	862 4218 9747
	(1) 自 己 資 本 金	941 3444 0076	924 1611 8317	862 4218 9747
	(2) 借 入 資 本 金	—	—	—
	ア 企 業 債	—	—	—
7	資 本 剰 余 金	123 2355 6210	134 4261 3379	151 9041 8956
	(1) 資 本 剰 余 金	52 4522 7044	52 4522 7044	52 2322 1295
	ア 国 庫 (県) 補 助 金	1 1459 8585	1 1459 8585	1 1459 8585
	イ 工 事 負 担 金	17 1032 1472	17 1032 1472	17 1032 1472
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	33 6923 0053	33 6923 0053	33 4722 4304
	エ 一 般 会 計 補 助 金	441 7929	441 7929	441 7929
	オ その他 資 本 剰 余 金	4665 9005	4665 9005	4665 9005
	(2) 利 益 剰 余 金	70 7832 9166	81 9738 6335	99 6719 7661
	ア 減 債 積 立 金	—	—	—
	イ 建 設 改 良 積 立 金	53 4672 2369	64 6323 8835	63 1813 4368
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	17 3160 6797	17 3414 7500	36 4906 3293	
資 本 合 計		1064 5799 6286	1058 5873 1696	1014 3260 8703
負 債 ・ 資 本 合 計		2172 3608 9012	2193 1671 1624	2275 1305 6507

(注) 平成26年度から、改定後の会計基準が適用されている。

平成24年度	(A) - (B)	指 数			
		令和4年度	令和3年度	平成29年度	平成24年度
億 万 円 1397 9160 0089	億 万 円 17 1832 1759	67.3	66.1	61.7	100
563 8561 4676	17 1832 1759	166.9	163.9	153.0	100
834 0598 5413	—	—	—	—	100
834 0598 5413	—	—	—	—	100
1103 8289 7140	△ 11 1905 7169	11.2	12.2	13.8	100
1030 1974 2880	0	5.1	5.1	5.1	100
153 6880 3294	0	0.7	0.7	0.7	100
470 8134 8342	0	3.6	3.6	3.6	100
392 0557 5281	0	8.6	8.6	8.5	100
1 1798 1063	0	3.7	3.7	3.7	100
12 4603 4900	0	3.7	3.7	3.7	100
73 6315 4260	△ 11 1905 7169	96.1	111.3	135.4	100
4 2494 6000	—	—	—	—	100
45 4307 9850	△ 11 1651 6466	117.7	142.3	139.1	100
23 9512 8410	△ 254 0703	72.3	72.4	152.4	100
2501 7449 7229	5 9926 4590	42.6	42.3	40.5	100
2563 6427 5542	△ 20 8062 2612	84.7	85.5	88.7	100

経営分析比率

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 収益性に関する項目					
営業収支率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	94.5%	93.1%	95.5%	98.7%	100.9%
経常収支率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	102.1%	100.4%	102.6%	107.0%	108.9%
総収支率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	102.3%	100.5%	101.3%	107.2%	108.6%
自己資本回率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本}})$	0.141回	0.140回	0.139回	0.145回	0.143回
総資本回率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}})$	0.092回	0.091回	0.091回	0.094回	0.092回
固定資産回率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産}})$	0.097回	0.097回	0.097回	0.101回	0.098回
未収金回率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金}})$	11.014回	10.002回	7.961回	7.394回	8.198回
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{総資本}} \times 100)$	0.2%	0.1%	0.1%	0.7%	0.8%
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	△ 5.9%	△ 7.4%	△ 4.7%	△ 1.3%	0.9%
2 安全性に関する項目					
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	65.3%	65.1%	65.5%	65.3%	64.7%
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	95.0%	94.5%	93.9%	93.5%	93.7%
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	99.6%	99.5%	98.6%	98.0%	97.9%
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	145.5%	145.2%	143.4%	143.2%	144.8%
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	53.2%	53.6%	52.6%	53.2%	54.6%
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100)$	30.1%	29.9%	29.7%	30.2%	31.0%

年 度 比 較 表

(A)-(B)	備 考	考
1.4	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。	*算式に用いた用語は次のとおりである。
1.7	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。	経常収益＝営業収益＋ 営業外収益 経常費用＝営業費用＋ 営業外費用
1.8	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。	自己資本＝自己資本金＋ 剰余金＋繰延収益
0.001回	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。	総資本＝資本＋負債
0.001回	総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	*自己資本、総資本、固定資産 及び未収金は、平均値（平均値 ＝（期首＋期末）×1/2）で ある。
0.000回	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。	
1.012回	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。	
0.1	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
1.5	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
0.2	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。	*算式に用いた用語は次のとおりである。
0.5	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。	総資産＝固定資産＋流動資産
0.1	固定資産が自己資本と固定負債の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。	長期資本＝自己資本＋固定負債
0.3	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。	
△ 0.4	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。	
0.2	総資本の中に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。	

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	令和元年度	平成30年度
3 流動性に関する項目					
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$	108.8%	109.3%	128.0%	142.5%	146.7%
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$	95.0%	93.4%	109.3%	128.4%	134.0%
流動資産 回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産}}\right)$	1.752回	1.579回	1.447回	1.472回	1.448回
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$	79.4%	75.2%	91.1%	98.5%	107.8%
4 資産に関する項目					
企業債償還元金 対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費}} \times 100\right)$	73.8%	71.6%	70.6%	68.7%	67.8%
当年度 減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100\right)$	4.3%	4.3%	4.2%	4.1%	4.1%
5 収益に対する割合に関する項目					
職員給与費 対給水収益比率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$	25.6%	25.5%	26.8%	26.3%	25.0%
企業債利息 対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$	5.0%	5.5%	6.0%	6.5%	7.1%
企業債償還元金 対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$	33.8%	32.7%	31.5%	29.9%	29.3%
企業債元利償還金 対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$	38.8%	38.2%	37.5%	36.4%	36.4%

(A)-(B)	備	考
△ 0.5	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。	*流動資産回転率の算定に係る流動資産は、平均値（平均値＝（期首＋期末）×1/2）である。
1.6	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が望ましいとされている。	
0.173回	流動資産の営業活動における回転度を示す。数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを表す。	
4.2	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。	
2.2	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
0.0	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。	
△ 0.1	職員給与費が給与収益の何%に当たるかをみる比率である。	*職員給与費は、損益勘定における事務職員、技術職員及び再任用短時間勤務職員に係るものであり、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度からは会計年度任用職員をこれに含めている。
△ 0.5	企業債利息が給与収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
1.1	企業債償還元金が給与収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
0.6	企業債元利償還金が給与収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	

広島市水道事業中期経営計画 令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度) (抜 粋)

(令和4年(2022年)2月 広島市水道局)

1 中期経営計画の策定趣旨と位置付け

(1) 策定趣旨

公営企業の経営は、中長期的視点に立って計画的に行うことが極めて重要であることを踏まえ、本市水道事業では、4年ごとに中期経営計画を策定し、これに基づいて経営を行っています。

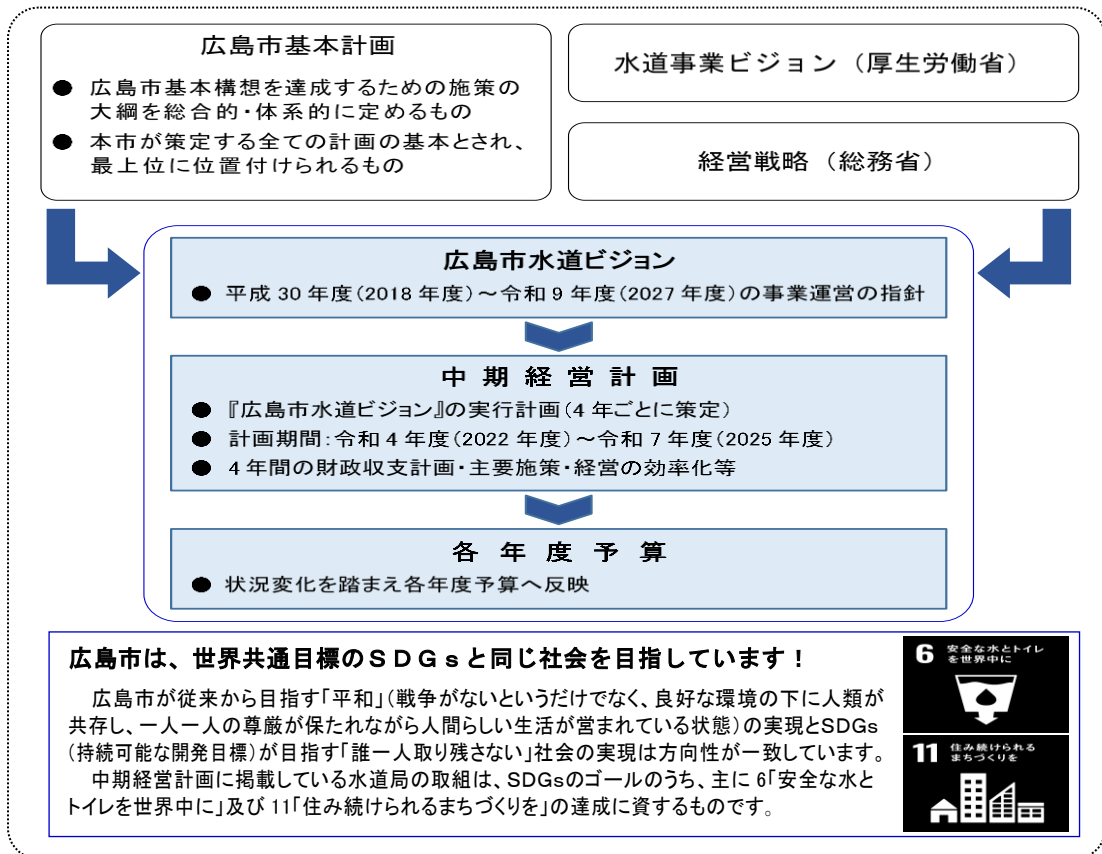
中期経営計画の期間及び内容は、次のとおりです。

- ・ 計画期間：令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度)の4年間
- ・ 計画内容：4年間の財政収支計画、主要施策、経営の効率化等

(2) 位置付け

中期経営計画は、本市水道事業の長期的な事業運営の指針である「広島市水道ビジョン(平成30年度(2018年度)～令和9年度(2027年度))」の実行計画であり、令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度)における具体的な事業運営の内容を取りまとめたものです。

中期経営計画の実施に当たっては、社会経済情勢等の変化を踏まえて、各年度予算へ適切に反映させ、計画的かつ効率的に事業運営を推進していきます。



5 財政収支計画

(1) 業務の予定量

中期経営計画における業務の予定量は、水需要等の動向を踏まえ、次のとおり見込んでいます。

項 目	単位	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
給 水 戸 数	戸	596,700	600,000	603,100	606,100
給水区域内人口 (A)	人	1,252,800	1,252,300	1,251,800	1,251,300
給 水 人 口 (B)	人	1,231,600	1,231,200	1,230,800	1,230,500
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	98.3	98.3	98.3	98.3
年 間 給 水 量 (C)	千m ³	133,132	133,110	132,925	132,569
一 日 平 均 給 水 量	m ³	364,745	363,690	364,179	363,203
年 間 有 収 水 量 (D)	千m ³	125,943	125,922	125,747	125,411
有 収 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	%	94.6	94.6	94.6	94.6

(2) 財政収支計画

中期経営計画における財政収支計画では、令和7年度(2025年度)末において約33億円の資金残高を確保できる見込みであるため、現行料金水準を維持します。

項 目	令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		合 計	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
収 益 的 収 入	254	1359	246	5588	245	6601	243	1983	989	5531
給 水 収 益	204	5239	203	8828	203	0200	201	8812	813	3079
そ の 他	49	6120	42	6760	42	6401	41	3171	176	2452
収 益 的 支 出	242	6011	235	1075	234	2574	232	0161	943	9821
人 件 費	46	5754	43	3917	44	2684	44	2836	178	5191
維 持 管 理 費	103	8156	100	2358	98	7932	96	4893	399	3339
減 価 償 却 費	82	9386	82	7587	82	9032	83	2942	331	8947
支 払 利 息	9	2715	8	7213	8	2926	7	9490	34	2344
収益的収支差引(純損益)	11	5348	11	4513	11	4027	11	1822	45	5710

資 本 的 収 入	72	0097	69	6761	66	1039	66	0148	273	8045
企 業 債	66	3830	65	0040	63	4580	63	3160	258	1610
そ の 他	5	6267	4	6721	2	6459	2	6988	15	6435
資 本 的 支 出	170	6179	159	2177	156	8488	155	3734	642	0578
建 設 改 良 費 等	109	3645	102	6998	101	4604	101	0840	414	6087
元 金 償 還 金	61	2534	56	5179	55	3884	54	2894	227	4491
資 本 的 収 支 差 引	△98	6082	△89	5416	△90	7449	△89	3586	△368	2533
補 填 財 源										
損 益 勘 定 留 保 資 金 等	71	4257	72	6596	72	8111	72	7598	289	6562
利 益 剰 余 金	27	1825	16	8820	17	9338	16	5988	78	5971

資 金 残 高	50	7404	45	3097	38	7786	33	3620		—
---------	----	------	----	------	----	------	----	------	--	---

企 業 債 残 高	672	7049	681	1910	689	2606	698	2872		—
-----------	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------	--	---